

SGRALレポート

No.0021

第3回日韓アジア未来フォーラム 講演録

アジア共同体構築に向けての 日本および韓国の役割について



SGRA

関口グローバル研究会

第3回日韓アジア未来フォーラム「アジア共同体構築に向けての日本及び韓国の役割について」がソウル市から車で約2時間の陽平（ヤンピョン）で10月21日と22日に開催された。このフォーラムは、韓国未来人力研究院／21世紀日本研究グループと、渥美財団／SGRAの共同事業で、毎年相互に訪問し、フォーラムを開催している。陽平は、日本でいえば軽井沢のような町で、その山奥に今回のホストの未来人力研究院の研修館があり、雨あがり霧に覆われた山を眺めながらフォーラムの前半が始まった。

今回のフォーラムのSGRA側の担当「グローバル化のなかの日本の独自性」研究チームの顧問、名古屋大学の平川均教授が東アジア全体の観点からフォーラムのテーマについて基調講演を行った。北東アジアの課題から東アジア（北東アジア＋ASEAN）の課題の時代への移行は可能であるかどうか、東アジアのアイデンティティについて検討し、日本に対しては、大東亜共栄圏論を越える東アジア概念の構築とその実践という課題を、韓国に対してはASEANとの関係強化と東アジア共同体論の推進者という役割を指摘した。

韓国中央大学の孫冽氏は「東アジア・東北アジア経済共同体構想と韓国」について発表した。韓国が「東北アジア経済中心」を目指していく上で、最も重要なのは、韓国が考えている空間的な枠組みに日本と中国をどうやって組み入れるかということだと指摘した。SGRA研究員で仁荷大学の金雄熙氏は「日・中・韓IT協力の政治経済」について発表した。東北アジアにおいてITの分野で韓国が推進的な役割を果たし、世界のITリーダーである米国に国際標準が取られないように、東北アジア3カ国間の協力体制の構築を訴えた。SGRA研究員で名古屋大学客員研究員のF. マキト氏は、フォーラムで初めての東南アジアからの参加者として「アジア開発銀行の独自性研究：その概観」について発表した。東アジアで多様性を維持する日本の役割・責任を、アジア開発銀行を事例として取り上げた。

ここで第1日目のフォーラムは終了したが、その後も、陽平の寒い夜にもかかわらず、韓国の焼肉バーベキューとSPIRITで体を温めながら、日本からの留学生を含む学生達も一緒に、遅くまで議論がはずんだ。

翌朝は、韓国風の朝食の後、今回のゲスト講師の東京大学の木宮正史氏が「韓国外交のダイナミズムと日韓関係：公共財としての日韓関係の構築に向けて」について発表した。東北アジアが共有する様々な分野において市場を超えるような問題に対応できる日韓協力の必要性と難点を指摘した。最後に、21世紀日本研究グループの代表で、韓国国民大学の李元徳氏が「北東アジア共同体の構築と北朝鮮問題」について発表した。この地域の安全保障において最重要課題である北朝鮮、それに対する6カ国協議を評価し、これからの展開について検証した。その後、参加者からコメントや感想が寄せられ、フォーラムは午前11時半に終了した。

来年の日韓アジア未来フォーラムは、「東アジアの安全保障と世界平和」研究チームが担当し、来年の7月に軽井沢で開催する予定である。

第3回日韓アジア未来フォーラム報告

「アジア共同体構築に向けての日本及び韓国の役割について」

2003年10月21日（火）～22日（水）

未来人力研究院の研修館（在韩国陽平）

プログラム

挨拶： 未来人力研究院理事 李 鎮奎
S G R A代表 今西淳子

基調講演：「アジア共同体構築に向けての日本と韓国」
平川 均（日本/名古屋大学）

報告1：「東北アジアという地域と韓国：韓国は地域主義をどうすべきか」
孫 洵（韓国/中央大学）

報告2：「日・中・韓 I T協力の政治経済」
金雄熙（韓国/仁荷大学）

報告3：「アジア開発銀行の独自性研究：その概観」
F. マキト（日本/名古屋大学）

報告4：「韓国外交のダイナミズムと日韓関係：公共財としての日韓関係の構築に向けて」
木宮正史（日本/東京大学）

報告5：「北東アジア共同体の構築と北朝鮮問題」
李元徳（韓国/国民大学）

質疑応答

アジア共同体構築に向けての日本と韓国

平川 均

名古屋大学大学院経済学研究科
附属国際経済動態研究センター教授
S G R A 顧問

東アジア：地域概念と社会概念

名古屋大学国際経済動態研究センターの平川です。今日は、このような意義のあるフォーラムで、報告の機会を与えて頂きうれしく思います。

さて、私に与えられた課題は、今回のフォーラムのテーマである「アジア共同体」構築に向けての日本と韓国の役割に関する考察です。私の研究と結び付けながら、できるだけこの課題に沿って考えてみたいと思います。報告に当たって今回、初めてパワーポイントを使って行うことにしました。報告がちょっと心配ですが、パワーポイントを使わないと「文明人」になれないということで（笑い）、2日前、マキト博士の力を借りてパワーポイントでの報告書を作りました。

まず、東アジアの地域という概念について考えることから、始めたいと思います。2001年に東南アジアに旅したときにちょうど東アジアについての論文を書かねばなりませんので、アジア経済に関する書物を探して読みました。そうしましたら東アジアについての地域概念が必ずしも同じでないことに気付きました。South Asia、Southeast Asia、Northeast Asia と分けるものと South Asia、Southeast Asia、East Asia と分けるものがあるのです。南アジアー東南アジアー北東アジアあるいは東北アジアと分ける分類法では、東アジアは東南アジアと北東アジアを合わせた地域ということになります。東アジアの地域概念が東南アジアを含む場合と含まない場合があるのです。

1999年にオランダに行く機会がありました。

その時の論文で私が East Asia を東南アジアと北東アジアを含む地域として使いましたところ、一般の読者は East Asia に東南アジアを含むとは思わないので、East Asia は Eastern Asia、つまり東アジアとした方がいいと言われ、その後に出した論文では Eastern Asia にしました。East Asia が東南アジアと北東アジアを含む地域概念として使われるようになったのは、1994年の世銀による報告書『東アジアの奇跡』(East Asian Miracle)の影響があると思います。そして、この報告書がなぜ東アジアという地域概念を使ったのかを考えてみますと、それはこの地域が1980年代後半以降、経済的に1つのまとまった地域として経済成長をしていたことだと思います。この地域が1つのまとまった地域であったという事実が、東南アジアと北東アジアあるいは東北アジアを合わせて1つの東アジアという地名を使うことになったと考えられるのです。以前は、地域的一体性を感じられなかったから、別々の地域と捉えられたのですが、経済的な一体化が東アジアを東南アジアと北東アジアを1つにしたのです。

次に、地域とアイデンティティの問題を考えてみることにします。東アジアが経済的に一体化し、新しい地域概念がつくられたにしてもこれは単に地域概念です。しかし、経済的統合化は、同時にそこにおける人々のアイデンティティをつくり出す可能性を生みます。歴史的には、日本が一時期、自国の利害から「大東亜共栄圏」という言葉を使いましたが、それは日本の侵略を正当化するものであって、いわば国家主導のアイデンティティの人々への押付けで

した。結局、日本の侵略という忌まわしい記憶を東アジアの人々に植え付けただけで見事に失敗し、大東亜という地域的な言葉を歴史に残しましたが、社会概念に高めることはできませんでした。しかし、現在では経済の一体化の中で、NGOや市民や住民により新しい東アジア社会を創造する可能性が生まれてきました。そうすることで、地域概念を、質を伴った社会概念にすることができると思います。また、つくらねばならないと思います。

東アジアのアイデンティティ：北東アジアの時代から東アジアの時代への課題の移行か？

北東アジアについては、1980年代以降と思いますが、地域協力の課題が提起されて、不信の渦巻く地域社会を平和な信頼に基づく地域社会に変えようという動きが見られました。和田春樹・元東大教授は「東北アジア共同の家」を1980年代から提案していました。和田先生は、そうした考えを集大成して、先月、『東北アジア共同の家—新地域主義宣言』を平凡社から出版されました。和田先生の主張を受けて同じく東大教授の姜尚中氏は2001年に『東北アジア共同の家をめざして』を出版されました。また、森嶋道夫・元ロンドン大学教授は1999年に岩波書店から出版された『なぜ日本は没落するか』という本で日中韓の共同体に触れられ、2001年には『日本にできることは何か—北東アジア共同体を提案する』を同じ岩波書店から出版され、北東アジア共同体を構築する必要性を主張されました。

以上のような歴史的な文脈を重視して北東アジアの地域に新しい社会を創造しようとする動きをもう少し広い領域に拡大しようという主張もあります。たまたま見つけたものですが、南宮坤 慶熙大学教授は、「韓中日3国の東アジア共同体参加」『朝日新聞

アジアネットワーク・レポート2002』で、1997年末に生まれたASEAN+3(日中韓)による地域協力の枠組みを東アジア共同体への動きと捉えて、それへの参加を論じています。

ちなみに、和田先生や姜先生は北東アジアのことを東北アジアと呼ばれます。韓国でも中国でも東北アジアではないかと思いますが、日本では一般には北東アジアと呼ばれております。いずれにせよ、北東アジアの国際協力が課題であったものが、最近では東アジアの協力が課題となり、その地域を東アジア共同体にしようという考えが急速に広まっています。実際、1997年のアジア通貨危機以降、東アジアでは急速に地域主義が高揚しているといえます。その流れをここで簡単に確認することにしたいと思います。

通貨危機後、東アジアの通貨危機を巡ってその解釈は、大雑把に分けると対立的な2つの理解が並存しています。1つは、アジア型資本主義を危機の原因とする解釈です。この解釈はその後、危機を政策的な誤りにあつたとして政策、しかも自由化政策の順序を問題にしていますが、基本的には東アジアの



国々の金融システムと企業統治のあり方を問題にして、構造改革を主張します。これに対してもう1つの解釈は、グローバル化時代の資本の過剰流動性を問題にします。マハティール・マレーシア首相は、97年に通貨危機が起ると、投機的なヘッジファンドの攻撃がマ

レーシアやタイの危機を作り出しているとしてジョージ・ソロス氏を激しく非難しましたが、それも資本取引自由化による資本の過剰流動化の生み出す1つの要因を指摘したものであるということが出来るかもしれません。こうした国際金融のあり方を問題にする考えから、資本取引の規制を行おうという考えが生まれて、G7、IMF、世銀、APEC、国際

決済銀行（B I S）などの会議で規制論が議論されましたが、アメリカの強い反対で実現しないています。そして、こうした現実の下で、東アジアでは、地域協力の流れが生まれ、それは1999年の第3回ASEAN+3首脳会議での「東アジアにおける協力に関する共同声明」が実現したということができると思います。この声明では、経済・社会協力など広範な協力がうたわれましたが、金融財政協力の分野では「自助支援メカニズムの構築」が主張されました。

東アジア通貨危機を契機に生まれたASEAN+3の地域協力枠組みは、1990年末にマハティール・マレーシア首相が東アジア経済グループ（E A E G）を提案したことにまでさかのぼることができます。この時には残念ながらそれは失敗してしまいましたが、通貨危機後に実質的にはこの枠組みが形を現します。そして、この枠組みを発展させるに当たってASEANと韓国の力を無視できないと思います。私はそれをASEAN・韓国イニシアティブと呼んでいます。ASEAN+3は、1997年12月のASEAN創立30周年の首脳会議に日中韓の首脳を招待することによって実現し、それが翌1998年12月の会議でASEANの首脳会議の折に日中韓3国首脳を招待してASEAN+3首脳会議を定期的を開くことが合意されるのですが、その発展に韓国の金大中大統領が積極的な提案をします。第2回ASEAN+3首脳会議で金大統領は、地域協力のあり方を検討する民間による研究グループ、東アジア・ビジョン・グループ（E A V G）の設置を提案し、それは約1年後の1999年10月に設置されます。E A V Gは2001年11月の第5回ASEAN+3首脳会議に『東アジア共同体にむけて』と題する報告書を提出します。また東アジア協力の共同声明が出された1999年11月の第3回ASEAN+3首脳会議では、ASEAN+3首脳会議を東アジア首脳会議にしようとする提案があり、また東アジア自由貿易投資圏も提起され、それを検討する組織として東アジア・スタディ・グループ（E A S G）の設置を提案し、これも合意されます。E A S Gは2002年11月の首脳会議に最終報告書を提出します。東アジア首脳会議も東アジアFTAも将

来的な協力の目標としようというものです。

東アジア地域協力という地域主義の制度化は、アメリカが考えて押し進めてきたグローバリズムが市場原理主義的あるいは自由主義的グローバリズムであり、アメリカの考える以外の制度を不正なものとするものであり、また2001年のアメリカ同時多発テロ、つまり9・11以後の単独主義（ユニラテラリズム）に対するアジアの自立を主張する面があります。それは言葉を代えれば、東アジアにおける自己調整能力を獲得することだと私は考えております。しかし、それは必然的にアメリカのアジア政策に変更を迫るものになります。それが東アジアのアイデンティティを確立する道で生じる過程と思います。

歴史の経験から学ぶ東アジア社会と東アジア概念

歴史的に考えると、東アジアは中国の中華思想の下に永く統治されてきました。近代になってそれと同様の思想原理に基づいて対抗したのが日本でしたが、日本はその意味で小中華国家ですが、もう1つの中華国家といった方がいいかもしれません。両国は、国家や民族の関係を上下関係で理解し、対等な関係として捉えるのが難しいようです。少なくとも東アジアでは、この2つの国が現在でも大きな政治と経済の力を持っています。とりわけ、中国が1979年の改革開放以降、自力更生の閉鎖的発展戦略から対外開放政策に転換して国際経済への復帰を果たし、同時に高い経済成長を20年以上にわたって達成することによって、国際経済での大国への道を進み始めます。そのことが新しい東アジアでの国際関係に影響を与え、周辺の相対的に小さな国はもちろん、日本でも中国脅威論を生みます。

他方、日本は1980年代から円の国際化、以前の言い方ですと円（経済）圏の形成の必要性をグローバル化の中で徐々に考えることとなります。そしてその考えを真剣に考える必要のあることが飛躍的に強まるのは、1997年のアジア通貨危機以降だと思います。アジア通貨危機は通貨の危機だったと思います。金融の自由化が進み、通貨が自由に世界を駆

け回る時代になって、為替の不安定性を取り除く必要が生まれているにもかかわらず、しかもヨーロッパでは共通通貨ユーロが誕生し、米州ではデファクトのドル化が進み、エクアドルのように自国通貨を放棄してドル圏に自ら参入する国が現れ、世界に大きなドル圏とユーロ圏が登場する中で、東アジアでは世界の工場としての機能を果たしながら為替のリスクを常に負担しなければならない地域に留まっています。同時に、日本のみを考えると、日本の円はドルとユーロの狭間で影響力を失っていくのではないかという危機感が現れます。特に東南アジアでは円の役割に期待する国が現れ、日本もそれに乗ろうとするのです。こうした考えの下、通貨危機直後に日本はアジア通貨基金(AMF)構想を発表して推し進めようとするのですが、アメリカとIMFの反対によりつぶされます。その理由はアジアにおける日本の政治的影響力の拡大をアメリカは許せず、IMFもAMFの成立によって東アジア地域でのIMFの影響力が縮小することに危機感を抱いたからでした。しかし、このアメリカの主張に中国や韓国もある程度理解を示したことは、日本の近隣諸国が警戒感を持っていたことを示すもので、十分理解する必要があります。

さて、AMF構想は1997年のうちにつぶされた訳ですが、通貨危機の再現を回避する金融協力として2000年5月のASEAN+3蔵相会議で、各国が2国間の通貨スワップ協定を結び、非常時には域内各国が危機国を支援するチェンマイ・イニシアティブが合意されます。しかし、チェンマイ・イニシアティブに使用される通貨については、中国が日本の円の使用に反対し、結局、ドルになりました。中国は、円圏の形成に反対したのです。現時点では、中国元は国際通貨ではありませんが、将来的に元が国際通貨になるだろうとの見解は度々聞かれるものです。この対立は円と元の対立とっていいのかもしれない。そうしますと、これは中華ともう1つの中華との対立であるとする理解が可能です。

ところで、2000年11月のASEAN+3首脳会議で、中国の朱鎔基首相はASEANにFTA

の提案をします。この提案は翌年のASEAN+3首脳会議では10年以内のASEAN+中国FTAの設置の合意となり、翌々年、2002年11月のASEAN+中国の首脳会議では経済協力枠組み協定として調印されました。中国がなぜASEANとの関係を強化しようとしているかについてはいろいろな解釈がありますが、東南アジア華人の再度の取り組みであり、中華経済圏を作ろうとするものであるとの説明がなされることがあります。もう一方で、ASEANへの中国の脅威を減らそうとする政策であるとの主張もありますが、もし前者が意図であるとするところでは、日本と中国のヘゲモニーの争いであるということになります。

今私たちの一番の課題はこの対立を乗り越えることであり、そのためにどのような道を求められるかです。よく指摘されることですが、フランスとドイツの歴史的対立の中で、ヨーロッパで最も強い通貨を持つドイツはマルクの使用を断念し、ユーロを作りました。ユーロの経験はアジアでも有効ではないかと私は思っております。新しいアジア通貨の創造を通じて、東アジアは対立を乗り越える知恵が必要なのだと思います。

グローバル化時代の東アジア地域主義

地域主義が東アジアにおいて起こった背景にはアジア通貨危機がありました。世界的にはヨーロッパのEUの形成のインパクトが世界に広がっていると捉えられるのですが、東アジアでは、金融のグローバル化の持つ不安定性を通貨危機を通じて確認したのです。そして、その処方箋として地域協力が浮かび上がってきたのです。

実際、世界は大きく3極化が進みつつあるといえます。ヨーロッパ、米州、そしてアジアです。しかし、アジアでそれが成功するか否かは未知数です。ヨーロッパでは社会統合が進んでいるのに、アジアでは国家間、民族間の不信感が強く残っています。その不信感を取り除かないと、実は地域協力を真に強化することは難しい。アジアのバルカン化が時折論じられることがありますが、地域協力に失敗した場合のアジアの未来を論じているのです。つまり、

グローバル化時代の対応として、実はアジア諸国の社会統合が同時に不可欠な課題となっているのです。もちろん、ここで社会統合といっても、単一の社会的価値や文化をつくるということを言っているわけではありません。多様性を持った社会統合の必要性なのです。互いに互いの文化や社会を認め合い、同時にそうした社会を持って実現している経済統合の地域に対して誇りを持つことだと思います。言葉を換えれば、それが東アジア共同体ということになるのだと思います。欧米では文化的共通性があるのですが、アジアではそうした側面は強くないと思います。多様性を持ったアジア社会があくまでも追い求められる社会統合の方向だと思います。

日韓の役割を考える

日本はどのような役割を果たすべきでしょうか。日本の経験は既に述べましたが、大東亜の思想、大東亜共栄圏という東アジア概念を便宜的に作り上げ失敗しました。現在の東アジア共同体は、そうした思想の再現だという意見もあると思います。しかし、当時と決定的に違うのは、現在ではそうした思想を日本のみが作り出そうとしてはいないということです。東南アジアの国々も、北東アジアの国においても、人々の間にそうした思想が生まれつつあることです。そうした考えを推進する必要があると思います。そのために日本に求められているのは、日本が東アジアの中で東アジアの人々と共に発展していくという確固たる考えを持ち、他の東アジアの国々や人々にとって日本が信頼をおける国になることです。残念ながら、今の日本の政治はそうした点でも合格とは言えず、私自身は今の政府がむしろ逆の方向に行っていると心配なのですが、とにかく東アジアの中で生きる道を探り、信頼を取り戻す必要

があると思います。具体的に考えるのは、ASEAN+3の多国間協力枠組みを強化する方向に政策を向ける必要があります。金融協力が将来的にAMFをつくり出し、また共通通貨をつくり出すという方向が全くの夢物語ではないと思われるようになっていきます。経済協力について多国間地域協力の方向を強める必要があると思っています。

韓国の役割については、中国と日本の間で北東アジア共同体の推進者となるだけでなく、東アジア共同体の積極的な推進者になることができると思います。そのためにASEANとの関係を強める必要があるような気がしております。また、ASEANは地域統合イニシアティブ(IAI)を通じて、そこに日中韓の協力を引き出していますが、北東アジアでは北朝鮮問題もあって国際協力関係を強められないでいます。しかし、北朝鮮問題を考えると、むしろ北東アジア地域協力のための国際機関を作っておく必要があると思います。金融の面で考えれば、北東アジアで新しい事態が訪れた時に、ADBが対応することはかなり難しいと思います。韓国と中国はむしろそのことを確認して、日本を説得する必要があるのではないかと思います。これは経済的合理性から導き出される結論では決してなく、政治的な判断の問題なのだと思います。

中国については、テーマの関係もあり今回何も触れませんでした。やはり中華思想を超えることが求められていると思います。とりわけ日本の保守的な政治家や研究者は中国の脅威を煽っている印象を受けますが、多様性を認めた東アジア共同体の発展の道を探ってもらいたい。東アジアは、地域協力を通じて確かに新しい社会の創造の可能性を生み出しているのだと思います。

東北アジアという地域と韓国

—韓国は地域主義をどうすべきか—

孫 洌

韓国中央大学副教授

地域的領域を単位とする経済協力の追求は世界的趨勢です。東北アジアあるいは東アジアの空間に位置する韓国、日本、中国は相互協力を押し進めればヨーロッパ（EU）や北米に比肩する巨大経済圏を形成することができ、かなりな政治的、経済的利益が期待できます。また、この3国は人種的類似性、地理的近接性の上に、儒教と仏教文化と漢字使用という文化的類似性と言語的類似性を持っており、相互協力においての有利な基盤があると考えられています。19世紀の西勢東漸以来、しばしば登場した東アジア連帯の主旨もこのような理由だったのではないのでしょうか。

1997年の東アジア通貨危機は地域協力に対して起爆剤の役割を果たしました。東アジアにおける通貨危機の急速な拡散は域内国家同士の政策共助がなかったという反省から、国家間の通貨協力体系をつくらうなどの制度的努力を日本が中心となって始めたし、自由貿易圏の設定（FTA）も主要な議題となってきました。日本は「東アジアビジネス圏」構想を押し出し、域内の市場確保や取引費用の削減を通じて日本経済の活性化と地域経済における主導権獲得を目指しているし、中国も東北アジアを越えて東南アジア（ASEAN）を引き入れて地域覇権を掌握しようとしています。韓国の場合、地域協力に熱心であった金大中政権に続いて盧武鉉政権は「東北アジア経済中心国家」という、最も包括的で巨創な国家戦略を掲げています。これは急速に成長している中国と、世界最高水準の技術力を持っている日本の間に位置している韓国が、遠くない将来に東北アジアで中心的位相を確保しなければ成長動力

（エンジン）を永遠に失うのではないかという懸念によるものです。同時に、このような危機感の中で、これらの国々を包括した巨大経済圏のハブ（hub）になろうという、一種の生存をかけた戦略的目標でもあります。FTAなどの市場統合と、域内ビジネス（国際金融）、物流と先端（IT）産業のハブ推進がその核心となります。

しかし、華麗に出帆した東北アジア地域戦略は1年が経った現在、失踪の危機にあるように思われます。東北アジア経済構想は、国民国家の範囲内で組み立てられる次世代成長エンジン探しなど、1国中心的政策に押し出されています。FTAの場合、チリという規模が大きい経済との統合にも苦戦したことから見ると、日本あるいは中国との大型FTAを果たして達成できるかどうか、強い懐疑を持たざるをえない状況が現実です。中国や日本も、それぞれ域内交易の比重が米国を上回っているにもかかわらず、地域主義の制度化を推進する力が弱いように見えます。これはなぜでしょうか。何が問題なのでしょう。

まず、提起すべき問題は「地域の範囲」ということです。私たちが国民国家の境界を越えて統合の空間を設定すれば、これがどうして東北アジアなのでしょう。（例えば、同時に、東アジア、東洋、アジア、アジア太平洋、ASEAN+3などの地域空間概念もあります）私たちが話している「東北アジア」は果たしてどこなのでしょう。この構成員を1つにまとめる構造は何なのでしょう。私たちの東北アジア論は、地域の構造と範囲についての真剣

な検討がないまま、韓国中国日本を合わせて出帆しました。ここには地理学的偏向、すなわち、特定地域を地理的に与られて、人間活動の物理的境界をはっきり分けているような思考傾向がこもっています。しかし、地域の定義は地域現実を構成する人間活動の動きを物理的な範疇の型の中に置くような1つの抽象的な表現であり、地域の範囲と構造を設定するのは利害関係の産物だし政治性をたたえています。例えば、「東北アジア」という地理的名称は、過去西洋人が地球を区画するために、彼等の全地球的拡張に伴ってつくられた言葉です。

現在私たちの「東北アジア」は、中国と日本を互いに組み合わせた空間なのに、中国と日本が考える「東北アジア」は、それぞれ違った様相が存在しています。伝統的に中国は「東北アジア」を自分の一部として考えている傾向があり、日本は私たちが指称している「東北アジア」に「東南アジア」を合わせて地域空間を設定しています。このような、地域構想の違いには、各自の国民国家的な利益が強く表れています。日本と中国がお互いに、自分に有利な地域空間を編成しながら覇権競争を展開している中で、私たちは両者の競争をいみじくも利用しながらハブになろうとする意図を打ち出しています。つまり、東北アジアという空間は今でも国民国家間の競合の空間であるということです。皆が中心になり、ハブになるとすれば、即ち、お互いに有利な地域をつくろうとすれば、相手はこの地域に入らないようにすることです。東北アジア経済協力が遅遅不進している理由は、こんな政治的要因が強く作動しているゆえではないでしょうか。

東北アジア協力を成り立たせるためには、地域空間を組んでいる構成員の、お互いに違う利害関係を合わせて調停して進む努力が必要です。私たちが想像している地域構造についての希望と要求を、現実状態と錯覚する誤謬を犯してはいけません。同時に、私たちはこの現実を認識して、私たちが考えている東北アジアに日本と中国が入れるようにする誘因体系を提供しなければなりません。そのためには、まず東北アジアがどうして1つの地域的単位でなけれ

ばならないかについての存立根拠を究明した後、この地域の共通利益は何なのかを定義してこれを国益と調整していく知的想像力が必要です。特に日本と中国に比べて力が劣勢な韓国の場合は、もっと努力が必要です。何を取り交わすかという戦略的姿勢が要求されます。

ところが、対外戦略の樹立は国内的調停と支持を要求されます。経済が統合すれば交易の拡大に従って社会内に勝者と敗者が登場し、これ等の間の鋭い政治的対立を招きます。FTAについて農民の反発、官僚組織間の対立、そして政治的混乱が、今の私たちの政治的な現実です。隣の日本も、やはり一部利益集団の要求に従って国益を妥協する例が少なからず現れています。相衝になる社会経済的理解を調停できる統制塔がちゃんと作動していない中で対外戦略は推進できません。東北アジアの地域経済協力の成功の条件として、域内の国家間に狭い定義による1国中心的国益を超えて地域の共存共栄と調和をつくる対外路線の確立と、同時に国際的（地域的）統合に従って国内的分裂を調停して進められる健全で効率的な政治システムとリーダーシップを備えるという、二重戦略が要求されているということです。

日・中・韓 I T 協力に関する政治経済的考察

金 雄熙

韓国仁荷大学校国際通商学部助教授

S G R A 研究員／韓国 2 1 世紀日本研究グループ研究員

日・中・韓 3 国間フレームワークの台頭

アジア通貨・経済危機という共通の経験と、これに伴う地域的協力量の高まり、2 国間の協力論議の進展、中国の W T O 加入など、変わりゆく東アジアの国際政治経済環境を背景に、日中韓は、東アジア経済協力の必要性に対する共通の認識を土台として、可能な分野での 3 カ国間協力の枠組みを構築しようとしています。

また、3 国間の経済的・技術的格差の縮小に伴う国家間の均一性の増大、雁行型とは異なる形態の産業発展の可能性、標準化の強力な基盤としての中国市場の浮上、地域主義の深化などは、こうした認識の共有を、具体的な協力のための制度化へと展開させる要因として作用しています。

現在、日・中・韓の間には、日中韓経済協力共同研究、日中韓 3 カ国環境閣僚会議、日中韓 I T ワーキンググループ会議、日中韓 3 カ国特許庁閣僚政策対話会議、日中韓共同研究（政府機関間）、国際金融協力に関する日・中・韓 3 カ国セミナー（研究機関間）、北東アジア港湾局長会議、日・中・韓郵政ハイレベル実務者会議などの枠組みが構築されています。

1 9 9 9 年 1 1 月 A S E A N + 3 首脳会議において、初めて開催された日・中・韓首脳会議を契機として、地域協力体のない東北アジアで、日・中・韓 3 国間協力の枠組み作りの準備についての合意が成立しました。こうした協力の枠組みは、すべて通貨・経済危機以後、地域協力の必要性の増大に伴って形成されたものです。また、その多くは、A S E A N + 3 の枠組みとの連携を念頭に置いて運営されています。通貨・経済危機以前には地域協力がほとんど

2 国間協力の論議にとどまっていたのに比べ、このような東アジアでの 3 国協力の枠組み形成は、画期的な変化であると言えるでしょう。

こうした協力枠組みは、2 国間協力の蓄積が 3 国間協力を拡大・発展した事例であると言えますが、現在、2 国間協力も 3 国間協力と並行して進められています。東アジアでの日中韓の政治経済的比重を考慮すると、日中韓 3 国の協力の枠組みは、今後の東アジアの多国間主義的協力の基盤として機能するものと見られます。

このうち、特に I T 分野の協力は、参加者のレベル、協力議題の水準、会議の定例化、常設化の可能性など、制度化の側面で最も進展を見せている分野であるといえます。日・中・韓の I T 協力は、後述するように、今後第 4 世代移動通信の技術標準化などにおいて、日中韓 3 国が、世界標準をリードする状況を想定しています。こうした協力が制度化されてきている背景には、世界 I T 市場のブロック化現象と、移動通信の中心として、世界の I T 産業の中心軸が欧米から東アジアへ移行しつつあるという状況があります。

現在 3 国の間では、I T 市場のブロック化現象に対する対応と、アジア I T 市場での主導権の維持という共同の利害関係が成立しています。また世界 I T 市場で占める日中韓 I T 市場の絶対的規模、特に移動通信の浮上と日中韓移動通信の加入者及び市場の規模、電子商取引市場の急激な拡大などは、日中韓 I T 市場が、世界標準の強力な基盤となりうる規模を持つようになっていることを示しています。このほか、I T 分野が産業発展の基盤を形成する分野であることから、この分野の協力が、金融や電子貿

易など他の分野での協力へと波及しうるといふ点、3カ国間IT市場の相互補完的比較優位構造及び単一産業であるという性質上、協力及び開放による国家間・国内的対立構造を生み出さないという点などの要因によって、他の分野に比べ相対的に制度化の進行が進んでいます。

こうしたIT分野を巡る日中韓協力は、短期的には、3カ国以外の国家が排除されることによって、東アジア域内協力の幅を制限する要因として作用する可能性もありえます。しかし、東アジアの包括的な多国間主義的経済協力のための枠組みの構築に、多くの時間と政治的な負担が費やされると見込まれる状況の中で、IT分野での3カ国間の機能的経済協力は、「多国間主義的・包括的協力への展開のための梃子（基盤）」としての役割を担うことができるでしょう。

日中韓IT協力の制度化に影響を与える要因

政治経済的脈絡から日中韓IT協力の制度化に影響を与える要因について論ずるに当たって、大きくIT産業自体のレベル、国際的レベル、国内レベルに分けて考えてみましょう。まず3カ国間の経済的・技術的格差が縮まりつつある中、日中韓がIT分野で相互補完的な比較優位構造を形成しているという点を挙げるすることができます。日中韓3カ国はIT分野での日本の技術力と資本、韓国の情報化及びIT産業発展の経験と中間技術（ITインフラと半導体など核心分野の量産技術）、中国の低賃金労働力と莫大な潜在的市場吸引力など、相互補完的な比較優位構造を持っており、こうした比較優位の差異から生まれるIT協力のシナジー効果が大きいと言えます。こうした点から、協力によって増大する共通の利益は、相互協力及び開放によって発生しうるといふ政治的葛藤を凌駕するものと見られています。よって相互利益の衝突を緩和するための政治的負担が軽減されます。しかしながら、もちろんこうした点は協力主体の序列化を引き起こし、当事国間の葛藤の火種となる可能性もありえます。

第2は、IT協力は単一産業を巡る協力であるという点である。したがって包括的なFTA締結の場

合とは異なり、IT協力により損害を受ける他の勢力集団が目立って現れてこなかったり、反対勢力として活性化していないため、3カ国それぞれの国内政治的支持勢力と反対勢力の意見調整が容易であるといえましょう。またIT分野の3カ国協力は各国の経済力向上に何よりも重要な要素であり、特に電子商取引の促進は、域内貿易増進に大きく貢献するでしょう。同様な単一分野の協力である鉄道、運送、エネルギーなどに比べ、政治・安保的考慮からくる影響が、相対的に少ないという点にも留意するべきでしょう。

第3は、IT分野においては、既存の産業発展パターンの変化の可能性が見られるという点です。日本が大きく進んでいる既存の産業とは違い、日中韓の間のIT産業技術水準は分野別に格差がみられません。無線インターネットやコンテンツなどの分野では日本が韓国に先行していますが、有線インターネット分野の技術ではむしろ韓国が日本を追い越しています。既存の産業では技術水準が日本>韓国>中国へと順次移転するといったように雁行型パターンを描いていたのに比べ、IT産業では有線インターネット分野を中心に韓国>日本の流れが現れ始めています。中国は有線インターネット分野では韓国に、無線インターネット分野では日本にそれぞれ遅れをとっていますが、欧米の先進技術の導入を通じて格差の縮小に力を注いでいます。

IT協力が既存の産業協力パターンと異なる点は、3カ国のIT協力の制度化が、求心力としても遠心力としても作用しうることでしょう。これまで伝統的産業発展パターンの「政治性」が3カ国間の経済協力の制約要因として作用してきたとすれば、IT分野での新しい発展パターンの可能性は、協力の「政治性」が薄まることで「リーダーシップの衝突」が顕在化する恐れが少ないことから、求心力として作用しうることでしょう。一方、最近、日本の（経済的次元での）「中国脅威論」の1つの根拠として挙げられている先端産業共同化に対する恐れは、遠心力として作用する可能性があります。

IT産業は国際標準化を誰が先に掌握するかによって、世界IT市場における地位と影響力に大きな

差が出ます。これまで、日中韓3カ国は、膨大なインターネット利用者とIT市場規模にもかかわらず、欧米の国際標準と核心技術開発に押され、実質的な産業競争力を確保するのに困難を抱えてきました。日中韓IT協力体制の強化は、世界IT産業をリードする欧米の地域主義的な動きに対応する一方、最近移動通信を中心として世界IT産業の中心軸が欧米から東アジアに移ってきつつある状況下で、アジアIT市場での主導権を維持するための3カ国共同の利害を反映するものとみることができます。

日中韓IT協力の制度化に影響を与える国際的要因としては、まず世界IT標準の地域主義化と、これに伴うIT市場のブロック化を挙げることができます。ヨーロッパはヨーロッパ電子通信標準協会（European Telecommunication Standards Institute: ETSI）を通じて情報通信分野のヨーロッパ共同市場形成に必要な標準制定を進めています。またNAFTA協定を通じて標準IT産業共同体を強化している北米の場合、アメリカのT1委員会(T1 Committee)が、市場需要を土台に、国際標準化機構に対して北米地域諸国の立場を代弁する地域標準化機構としての立場を強めています。

こうしたIT分野での地域的標準化機構の立場の強化など、地域主義化の進行は日中韓3カ国のIT協力体構成に刺激を与えています。地域主義と多国間主義的秩序（標準及び貿易秩序）が共存している現状から来る影響を受け、急速に変化する情報技術及び需要の変化に迅速に対応し、多国間主義的システムの中で、より大きな交渉力を確保するには、個別的行動よりも集団的な対応が有利であるためです。

第2に、前述のようなアジア通貨・経済危機という共通の体験と、それに伴う地域的協力のムードの高まり、日本とシンガポールのEPA締結、日韓FTA論議の進展など2国間協力の進展、ASEANと中国の（10年以内の）自由貿易地帯創設への合意、中国のWTO加盟など、東アジアの「情緒的」結束と実質的な協力の動きは、日中韓IT協力の内容と、適用範囲、進展の速度などを強化する要因として作用するでしょう。

ただし、日中間の競争と牽制が包括的な3カ国協

力の障害として登場していることも事実です。一例として日韓、中韓間では、交流協力に関する論議が比較的活発に進められている半面、日中間では相対的に具体的な協力の進展が見られていません。日韓、日中のIT協力の進展が中韓のそれとは異なるという点は、日中韓IT協力の制度化に対して遅延要因として作用する素地があります。

第3に、伝統的に日中韓3カ国が技術及び貿易において、域内市場より欧米市場に依存して発展してきたという点が挙げられます。日中韓3国が地理的に隣接しながらも、相互貿易額は3国の総貿易額1兆6000億ドルの10%をわずかに上回る年間1700億ドルにすぎません。このように3カ国ともアメリカやEUを重要な輸出市場としているため、域外国家に対する差別的処置を加える排他的地域協力方式は、採択される可能性も少なく、また望ましいともいえません。もちろん次世代IT分野を先制した場合、日中韓がアメリカに大きく依存することなく、世界IT産業をリードしうる可能性は韓国の超高速インターネットとCDMA移動通信の成功、日本の資本と技術的潜在力、中国の市場規模に見出すことができます。にもかかわらず、日中韓のIT分野の貿易が欧米市場に大きく依存している現状は当面日中韓IT協力の制度化に遠心力的に作用する可能性が高いといえるでしょう。

日中韓IT協力の制度化は、当該産業自体における要因と、国際的レベルにおける要因から影響を受けますが、最終的には、3国のIT政策及び国際戦略など国内レベルの要因によって、その可能性や効果が変わってくるでしょう。以下では、3国のIT政策及び国際戦略などを考察します。

中国政府は「第十次五ヵ年計画(10.5計画)」を通じて、計画期間が終了する2005年に、情報産業規模を2000年の2倍に拡大し、2010年までに情報産業を中国経済最大の基幹産業へと育成すると発表した。中国のIT産業育成及び対外産業協力の基本的な政策方向は「貿易と技術の結合」であると言えます。これは先進国からの技術移転の見返りとして、一定レベルの市場進出を許容するというものです。中国はこうした産業協力を基調として、現

段階では、IT協力を通じて韓国と日本から、中国の情報化とIT産業発展をどのように計画し発展させることができるかについての教訓を得ることを重視しています。

最近、中国のIT産業が急速に成長していますが、これは主に外部の資本と技術の移転に依存しており（欧米企業の高付加価値市場先制）、土着のIT産業の国際競争力はまだ不十分なレベルに止まっています。また不十分なインフラと高い通信費、伝統的な取引慣習・文化とインターネットビジネスとの乖離、地域間の深刻な情報格差、インターネットに対する法的な規制と政治的な制約（中国政府の政策は統制と育成政策の間で矛盾がある）などはIT産業の成長と国際協力の効果を疑問視させる要因として指摘されています。

日本政府は1990年代後半以降、景気沈滞から抜け出すため、e-JAPAN戦略（2001年1月）などのIT戦略を数次にわたって樹立・推進してきましたが、IT化の成果は期待以下の低レベルに止まっています。こうした認識の下に、最近では、超高速ネットワークインフラの構築を推進するなど、情報技術産業への集中的投資によって、産業競争力及び経済復興の活路を模索しています。有線インターネット環境がモバイルインターネット環境に比べ、相対的に大幅に遅れをとっている中で、日本が重点を置く超高速ネットワークインフラ整備と先端インターネット実現には、韓国の有線インターネット技術とIT化の経験が参考になるであろうという認識も広まっています。また、IT分野では、世界標準と産業の有機的結合面においてリードできなければ淘汰されてしまうため、一般製造業に比べIT分野の発展が遅れている日本では、韓国はもちろん、標準の牽引役として浮上している中国との連帯を模索しています。

しかし、これまで日本のITに関する国際協力・協調の対象分野は、①国際機関など（マルチの場合）を通じた国際的な規範策定、政策・制度面の協調、②国際的なITの普及（デジタルディバイドの解消に対する対処）に限定されており、「地域」に対する関心はODA次元の協調に止まるものでした。日本

のITに関する国際協力は、ODA次元の国際協力和2国間又は国際機関の枠組みを通じた国際協力が重視されているという点で、後述する韓国の国際戦略とは異なっています。

韓国のIT産業は有線・無線統合環境をなしている最高水準のITインフラ、移動通信及び超高速インターネット普及率など、世界のどの先進国にも負けないといわれています。こうした成果は、韓国の通貨・経済危機という困難な状況を経て生まれたものであるゆえに、対外的に高く評価されています。

こうした成果に基づき、韓国は経済発展におけるITの重要性に対する認識の広がりや世界経済のブロック化現象に対応するための日中韓IT協力強化を政策目標として挙げています。韓国のIT協力に対する立場は、日本のそれと比較した場合、明らかに日中韓IT協力強化と移動通信の海外進出、特に中国進出に主眼をおいています。このことは韓国情報通信部の組織体系にもよく現れています。情報通信部の国際協力官室には移動通信海外進出支援チーム（2003年にIT移動通信海外進出支援チームに拡大・改編）が設置されています。日本の場合は総合通信基盤局国際部国際政策課、国際経済課、国際協力課で構成されています。

一方、日本と韓国の場合に共通して現れる現象として、IT協力関連総括指揮権確立の不在という制度的な問題を挙げるすることができます。日韓の場合、国内政策においても、今までIT関連業務の重複によって、部署間の葛藤（国家情報化推進体系が複数部署に分散しており、機関間の役割関係も明確に区分されておらず、総合的な管理ができない）が問題点として指摘されています。2国間又は3国間協力でも、このような問題が再現される可能性が高いでしょう。たとえば、電子商取引分野は経済産業省（日本）、産業資源部（韓国）が、インターネット・移動通信の分野は総務省（日本）、情報通信部（韓国）が窓口の役割をそれぞれ分担して行っている状況です。これに外務省（日本）、外交通商部（韓国）が加わります。今後3カ国間協力が本格的に制度化される過程で、こうした構造は制度的協力の遅延要因として

働く可能性があるでしょう。

結論に代えて

これまで、日中韓3カ国は、膨大なインターネット利用者とIT市場規模にもかかわらず、欧米の国際標準と核心技術開発に押され、実質的な産業競争力を確保するのに困難を抱えてきました。日中韓IT協力体制の強化は、世界IT産業をリードする欧米の地域主義的な動きに対応する一方、最近移动通信を中心として世界IT産業の中心軸が欧米から東アジアに移ってきつつある状況下で、アジアIT市場での主導権を維持するための3カ国共同の利害を反映するものとみることができます。

IT産業は国際標準化を誰が先に掌握するかによって、世界IT市場における地位と影響力に大きな差が出ます。地域標準による機動的対応と国際標準との整合性を、同時に考慮しなければならないため、3カ国間協力の枠組み内で扱わなければならない具体的な議題と、その優先順位、方法を柔軟に設定し、この推進を可能にする効果的な体制の構築が必要とされています。

世界IT産業の流れをリードしている中国は、韓国と日本にとって世界標準化への道を背後より支える市場としての可能性をもっています。したがって、中国市場に焦点を絞ったIT輸出の極大化など、相対的利益に対する損益計算は、長期的な市場基盤を損なう原因となりえます。相対的な利益よりも、東アジア全体としての絶対的利益を増大させることを重視する必要があり、東アジアの包括的経済協力の枠組み構築に寄与できなければならないでしょう。日中韓IT協力は、デジタル時代の経済外交において最もバランスのとれた方向感覚をどの国が示すことができるかを明らかにする試金石となる事案であるだけに、「多国間主義的」方法で「一方的な」外交目標を目指す愚を犯さぬよう慎重を期す必要があります。

日中韓IT協力体制を、開かれた体制としての体系化に取り組みねばなりません。また日中韓IT協力の方向は、域外国家を差別することのない地域主

義を志向する必要性があります。そのためには、既存の2国間協力との関係はもちろん、地域機構、国際機関との関係を、どのように構築していくのが望ましいのかという問題に対する認識が共有される必要があります。

IT分野は地経学的な位置、IT産業発展と情報化の経験、これまでの二カ国間協力の推移などから見て、韓国が3カ国間IT協力共同体を現実的な議題として設定し、これを推進することが可能な分野です。こうしたIT分野の協力が成功裡に推進され、今後、経済通商や外交安保分野全般の協力関係の構築へと関連付けられていく過程で、韓国のリーダーシップが注目されるでしょう。

アジア開発銀行の独自性の研究：その概観

フェルディナンド C. マキト

名古屋大学客員研究員/フィリピン・アジア太平洋大学研究助教授

SGRA研究員

本報告では、関口グローバル研究会（SGRA）の趣旨に合わせて、名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済動態研究センターで行なった私の研究を紹介いたします。

SGRAは「多様性のなかの調和」という原則をもって「良き地球市民の実現」に貢献しようとするNGOです。この原則こそ、真のグローバル化と私達は考えています。しかし、この数年間、グローバル・スタンダード化の方が重視されてきました。その反発が9. 11の同時多発テロ事件に繋がったといえるでしょう。このアメリカ本土への攻撃に対する報復、さらにアメリカに対する日本の絶対的な支持は恐ろしいものと感じています。その結果、日米両国の素晴らしい理念が見えなくなりました。（この文章の後のBOXを参照してください）この破壊的な連鎖から脱出するために、日本の果たすべき役割、いや責任は重要だと考えています。

以上を背景に、アジア開発銀行（ADB）の独自性について検証してみたいと思います。話の観点は狭いですが、発展途上国に日本の独自性を伝播する日系組織の具体例として、この話題を提供したいと思います。

ADBは世界銀行（世銀）を真似しているにすぎないと言われることがあります。もしそうであれば、当然、ADBの独自性はありません。さらに、日本の存在はADBで大きいはずですから、日本の独自性もADBを通じて発揮されていないこととなります。この点を検証するために、ADBを、多国籍開発銀行業務においてグローバル・スタンダードの担い手である世銀と、それぞれの機関の年次報告書のデータを使って比較してみました。

表1でわかるように、ADBの本部は東アジアの地理的中心であるマニラで1966年に設立されました¹。一方、世銀は米国の中心であるワシントンDCで1944年に設立されました。規模で比較すると貸出と会員国の数において世銀のほうが規模は大きいことが分かります。しかし、1カ国の平均資金はADBの方が大きいようです。

比較項目	ADB	世銀
本部	東アジアの地理的中心であるマニラ (設立1966年)	米国の政治的中心であるワシントン (設立1944年)
規模 (2002年現在)	5.5億ドル借款 3.6億ドル援助 会員：62ヶ国 (41開発途上国)	11.5億ドル借款 81億ドル援助 会員：184ヶ国 (170開発途上国)

表1. ADBと世銀との比較：概要

表2では両機関の資金形態を、ハードとソフトに分けて比較しています。ハード資金というのは商業的ではないが、一定の利益を目指して運用されている資金です。ソフト資金とは、文字通り、様々な条件が厳しくなく、贈与により近い資金です。ADBでは、Ordinary Capital Resource (OCR) 貸付をハード資金とし、Asian Development Fund (ADF)

¹ この数十年間、経済実績が余りよくない母国を少しでも強調するのにこの機会を利用させていただきたい。平川均先生がこのフォーラムで言及されたように、「東アジア」という地域定義はASEAN10カ国と東北アジア3カ国からなる地域であると考えれば、フィリピンは大体東北アジアと東南アジア諸国の境界に位置している。

貸付をソフト資金としています。これに対して、世銀では International Bank for Reconstruction and Development (IBRD) 貸付をハード資金とし、

International Development Association (IDA) 開発融資をソフト資金としています。

主な資金	ADB	世銀
ハード融資 (商業的ではないが、一定の利益を目指して運用)	Ordinary Capital Resource (OCR)	International Bank for Reconstruction and Development (IBRD)
ソフト融資 (贈与により近い)	Asian Development Fund (ADF)	International Development Association (IDA)

表2. ADBと世銀との比較：融資形態

表3では議決権に基づいて米国と日本の両方の機関における権力を比較しています。両国はいずれの機関においても最大の議決権を持っていますが、ご覧のように機関によってその権力構造が違います。米国はIBRD貸付とIDA開発融資において議決権が日本を大きく上回るので、世銀では米国の権力が日本より強いといえるでしょう。しかし、A

DBにおいては日本の権力は大幅強化されていることが分かります。OCR貸付では日本の議決権は米国とほとんど等しいし、ADF貸付では日本の議決権は米国を大きく上回っています。したがって、世銀よりADBの方が、日本の独自性を発揮する可能性が十分ありうると言えるでしょう。

主な資金	ADB	世銀
ハード融資 (商業的ではないが、一定の利益を目指して運用)	OCR 日本と米国の議決権は同じ	IBRD 議決権は米国が日本を大きく上回る
ソフト融資 (贈与により近い)	ADF 議決権は日本が米国を大きく上回る	IDA 議決権は米国が日本を大きく上回る

表3. ADBと世銀との比較：議決権

表4は利子の付け方について両方の機関を比較しています。ハード資金においてはADBにしても世銀にしても同様な運用を行っていることが分かります。両方の機関のハード資金は「貸付」という言葉を使い、Cost Pass-Through (=資金借入れコスト

+Spread {利益率})というやり方で運用されています。一方、ソフト資金においては、世銀は「開発融資」という言葉を使い、0%利子率か完全贈与で運用しているに対して、ADBは「貸付」という言葉を使い、わずかでありながら利子率を付けています。

主な資金	ADB	世銀
ハード融資 (商業的ではないが、一定の利益を目指して運用)	OCR 貸し付け Cost Pass-Through	IBRD 貸し付け Cost Pass-Through
ソフト融資 (贈与により近い)	ADF 貸し付け 据え置き期間は1%、その後 1.5%利子率	IDA 0%利子率の開発融資、あるいは完全贈与

表4. ADBと世銀との比較：利子率の付け方

こうして比較すると、ADBはソフト資金においては世銀と異なる利子率の付け方をし、独自性を発揮していることが分かります。ここで思い出すのが、私が以前に行ったODAの研究で強調した、日本のODA理念の基本が被援助国の自助努力を側面から支援するという思想にあるということです。そして、この理念の1つの特徴として、援助をただで提供しないことがあります。利子を返済するために被援助国は頑張らないといけない、利子率はその動機付けのためのものであるという考えに基づいています。この援助の方法は他の援助国（つまり西洋の先進諸国）から批判されています。彼らにとって資金は市場ベースか贈与としてのみ運用すべきであるのです。その中間の方法は市場の機能を歪めるから、日本の援助の方法は「曖昧である」と、常に厳しい目でみえています。

次に、ADBと世銀の実際の融資統計を使って、両機関を比較してみましよう。対象資金は先ほど取り上げた4つの資金（OCR貸付、IBRD貸付、ADF貸付、IDA開発融資）とします。ASEAN4（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ）と東北アジア2（中国、大韓民国²—以下「韓国」と呼ぶ）の1985年から2002年の資金統計を分析してみました。方法としてはADBのOCR貸付と世銀のIBRD貸付の動きが似ているかどうか、そしてADBのADF貸付と世銀のIDA開発融資の動きは似ているかどうか、を調べてみました。

分析の結果は表5にまとめました。詳細は省略し

² ADBと世銀の年次報告ではこの呼び方を使っている。

ますが³、ここに表示された数字は大きくなればなるほど対象にした資金の動きが似ているといえます。数字がゼロであれば、対象にした資金の動きは全く無関係であると解釈することができます。表5から分かるように、ソフト資金から卒業した韓国とタイはOCR貸付・IBRD貸付の関係度は比較的に低いといえます。ADBと世銀のハード資金の動きは少しだけ似ていると解釈できるでしょう。経済的に余裕がある国々なので、援助を柔軟に利用しているということの意味しているかもしれません。中国のOCR貸付・IBRD貸付関係度は比較的低いですが、世銀のソフト資金IDA開発融資をまだ利用しています。残りASEANの3ヶ国のOCR貸付・IBRD貸付関係度は比較的高い。この中でハードとソフト資金をまだ利用している国はインドネシアとフィリピンです。ソフト資金として、マレーシアはADBの貸付のみを利用しています。

融資の対象国	関係度（0＝無関係）	
	OCRとIBRD	ADFとIDA
中国	6	0（IDAのみ）
インドネシア	103	21
韓国	10	0（未利用）
マレーシア	93	0（ADFのみ）
フィリピン	54	6
タイ	17	0（未利用）

表5. ADBと世銀との比較：資金統計

³ 数字は回帰分析で出したT-STATISTICである。この分析などの詳細は名古屋大学大学院経済研究学科付属国際経済動態研究センターのDISCUSSION PAPERで近日中にオンラインで公開される予定。

表5の数字をみて一般的にいえるのは、ADBのOCR貸付と世銀のIBRD貸付の動きはすごく似ており、両方の資金の関係が強いようであるということです。しかし、ADBのADF貸付と世銀のIDA開発融資の関係はハード融資と比べて大分弱くなるようです。ADBはハード融資においては世銀とほぼ同じ行動をとっているように見えますが、ソフト融資においては、異なる行動をとっているように見えます。

以上のように、ADBは特にソフト融資において世銀と異なる行動をとって、独自性を発揮しています。今後の課題としては以下が挙げられます。第1に、どのような要因でADBと世銀の融資行動を説明できるかということです。この課題について名古屋大学大学院経済研究学科附属国際経済動態研究センターのDISCUSSION PAPERに調査結果が詳しく掲載されているのでご参照ください。第2に、以上で分析したようにADBは金融上で独自性を発揮しているように見えるが、日本の独自の開発経験を本当に伝播しているのでしょうか。この課題を分析するために平川均教授と共同研究で日本の「雁行形態開発論」のCRITICAL SURVEYをまとめており、まず国

際経済動態研究センターのDISCUSSION PAPERとして公開する予定です。第3に、ADBが独自性を発揮しているとすれば、その独自性は発展途上国にとって良いかどうかということです。これを検証するためには、国レベルの研究が必要です。最後に、2002年1月に実施したADBの組織改革(再編成)は正しい方向なのでしょうか。独自性は現地密着という意味がありますから、組織改革は被援助国重視という点で、さらなる独自性を発揮することができるのでしょうか。

多様性は東アジアの否定することができない特徴です。この地域に共同体を構築するためには、この多様性は大きいな壁でありながら、原動力にもなりうると思います。歴史的な過ちがあったせいか、東北アジアだけの話し合いは困難のようにみえます。ASEANはこれに多様性を導入し、共同体への道への進展に貢献できればと思います。この数年間にグローバル・スタンダード化はさらに進んでいるような気がします。東アジアが多様性を尊重しながら、生き残っていくためには、日本はもちろん韓国と中国の役割も大きいと感じています。

BOX : 見えなくなった米国と日本の素晴らしい理念

F. マキト

2001年9月11日に、世界を震撼させた同時多発テロは、3ヶ所を標的にしたことがあとで報道されたが、別の視点から、このテロによって被害を受けたニューヨーク市内の3つの爆心地を取り上げたい。この爆心地においては、米国の素晴らしい理念が破壊されて見えなくなったともいえる。最初の爆心地はほとんど REAL TIME で報道された世界貿易センターである。自分の命を賭けて乗っている飛行機を追突させた背景には、自由貿易に対する相当な怒りがあったと想定できよう。自由貿易は、強い国が弱い国を虐めない限り、取引のある両国の繁栄につながることによって、歓迎すべき理念だと私は思う。しかし、きっと、自爆者にはこの点が見えなかったであろう。2つめの爆心地は国連本部だと指摘したい。本土に対する攻撃はアメリカにとって許せないことで、国際社会を代表する国連の容認がなくても、イラク戦争に乗り出した。真実かつ最終的な民主主義の象徴でもある国連の理念は、これによって破壊されたと言っても過言ではない。最後の爆心地は NEW YORK HARBOR にある自由の女神であろう。国連安全理事会で、フランスが米国の一国主義に抵抗したことに対する米国民の反発は大きく報道された。FRENCH FRIES を FREEDOM FRIES に、FRENCH TOAST を FREEDOM TOAST に換えたり、フランスのワインを下水に捨てたりした。自由の女神は、アメリカが理想に燃えていたころ、フランスからの贈り物だったということを忘れていたのではないだろうか。言論の自由において、現在、米国は31位に格付けされている。

日本は平城宣言の膠着状況から、米国寄りの外交政策をしがちになってきた。国連が認めなかったイラク戦争も支持した。高い代価を払って手にいれた日本の平和主義はいったいどこに行ったであろうか。日本経済の失われた10年間は、自国の独自性を見失った10年間ともいえよう。グローバル・スタンダード化による市場万能主義の罠にはまり、行き過ぎた自由化に暴走している。効率性を求めるあまり、所得分配を悪化させる可能性が現れてきた。市場万能主義ではなく、共有された成長を重視してきた日本独自のシステムはいったいどこに行ったのであろうか。

名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済動態研究センター

ニューズレター11月号に掲載

韓国外交のダイナミズムと日韓関係

—公共財としての日韓関係の構築に向けて—

木宮正史

東京大学大学院総合文化研究科助教授

本報告の目的は次の2点です。第1に、韓国外交を突き動かしてきたダイナミズムは何かを探る中で韓国の対日外交を位置付けること。第2に、それを踏まえた上で、どのような方向の日韓関係をどのような戦略で構築していくのかを探ることです。

1 韓国外交の条件

韓国外交のダイナミズムを分析するための前提条件として、政権が何を与件及び制約条件と考えるのか、さらにそれに対する認識に基づいてどのような課題を設定するのかについて考察します。韓国外交を取り巻く制約条件として次の4点を指摘することができます。

第1に、自国よりも相対的な大国（中・ロ・日）によって包囲された中で、自国の生存を確保しなければならないという地政学的条件があります。こうした条件は、特に19世紀末に顕著な形で定着しました。李朝末期の朝鮮は、一方で上記の3カ国の勢力角逐の場となるとともに、他方で自国の生存を確保するためにどの国との連携を重視するのかという困難な選択を迫られることになりました。第二次世界大戦後には、こうした地政学的条件が冷戦の制約によって部分的に変容させられたとはいえ、こうした地政学的条件は依然として外交を制約する与件として作用しています。

第2に、日本の植民地支配という歴史的経験を二度と繰り返さないために「脱植民地化」とそのための周辺大国からの「自立」を、課題として強烈に意識せざるを得なかったということです。日韓関係において韓国が「歴史認識の問題」になぜ強くこだわ

るのか、また韓国国内において日本の植民地支配に協力したと見られる「親日派」がなぜいまだに問題になるのか、さらに日本との経済関係において従属という問題を強く意識せざるを得なかったのかということも、こうした「脱植民地化」を課題として設定したことから帰結されます。

第3に、第二次世界大戦後の冷戦に強く制約されることで成立した南北分断国家体制とそれから帰結される諸条件があります。南北分断国家体制の帰結として次の2点を指摘することができます。まず、反共主義の立場から北朝鮮の「共産主義」体制との競争で優位に立つことが、「反共統一」という国家目標を達成するために強く意識させられることになったことです。次に、アメリカとの同盟関係の成立という点です。韓国単独で上記の課題を達成することは到底無理なことでした。したがって、韓国はアメリカとの同盟関係に全面的に依存することで上記の目標を達成しようとしてきました。アメリカも軍事戦略的な重要性だけでなく政治的な重要性からも、韓国を放棄することは得策ではないと考えました。第二次大戦後の韓国外交の与件としてはこの点が最も重要です。

最後に、経済的な最貧国の1つとして出発するという初期条件に置かれながらも、上記の諸条件とも関連して経済発展に対する強烈な欲求を持っていたことです。韓国の経済発展は、対北朝鮮関係における韓国優位の図式を定着させましたし、対日関係においても「脱植民地化」という課題を相当程度達成することになりました。

韓国にとって、以上の制約条件を克服し、それに対応した課題を達成することが「国益」であると考

えられました。ただし、こうした制約条件もしくはそれに対応する課題は必ずしも並列的なものではありません。上記の4点のうち、特に第3点が最も重要な制約条件として作用しました。その他の条件は、冷戦及び南北分断体制の下での北朝鮮との対峙、米韓同盟という条件によって一方で変容させられて制約を加えられたり、他方で課題を達成するための政治的資源を提供したりしました。

2 韓国外交の中の日韓関係

では、こうした韓国外交の展開の中で日本もしくは日韓関係はどのように位置付けられてきたのかを考えてみましょう。まず、韓国にとって日本は相対的な大国かつ隣国であり、地政学的な制約条件を構成します。さらに、脱植民地化の対象であり、日本からの自立は非常に重要な課題でありました。しかし、他方で冷戦体制の下で日本は北東アジア地域内部における重要な潜在的な同盟国であり、また経済的にも韓国の経済発展に必要な資源を提供する最も重要な主体でした。このように、日本の存在は韓国にとって制約条件であるとともに機会を提供しうる存在でもありました。したがって、このような両者をどのように両立し調和させることができるのかが、韓国にとっての大きな課題として立ちはだかりました。

また、アメリカの冷戦外交の枠内では、日本の方が相対的に重要であるという位置付けが行われていることを韓国は痛切に実感しなければなりません。日韓国交正常化の過程では特にこうしたことを実感しました。日韓国交正常化に対しては韓国国内において、脱植民地化という課題の解決が不徹底であることを主たる理由として反対運動が高揚しましたし、その後も歴史認識の問題は日韓2国間の重要な争点となりました。ただし、こうした日韓2国間の争点は時には熾烈に展開されたにもかかわらず、日韓両国を離間させることにはなりません。それは、冷戦体制を与件として両国が共にアメリカとの同盟関係に依存している限り、日韓がある一定の範囲を逸脱して敵対的な関係になることは許容されなかったからです。脱植民地化を巡る問題では双

方を離間させる力学が働きましたが、冷戦という与件の下で日韓の経済協力が日韓双方の利益になりえたことが、そうした力学を常に上回っていたからです。

その後の、韓国の民主化と冷戦の終焉は、従来にはなかった日韓関係の可能性を切り開きました。それは、従来、政府間関係や経済関係という狭い範囲に限定されていた日韓関係に、市民社会間の関係という新たな次元の関係が加えられるようになったことです。こうした関係は、具体的に野党や市民運動など行為者を特定したような交流から、そうではなく、観光などに代表されるように非特定多数の交流が行われるようになったことまでも含まれています。毎日合計1万人が日韓両国間を行き来する計算です。当初は、どちらかというと、日本の出超、韓国の入超という現象が顕著でありましたが、徐々にではありますが、この関係は均衡のとれたものに変容しつつあります。しかし、こうした市民社会間の関係が政治的にどのような影響を及ぼすのかは不透明であります。韓国経済及び社会のグローバル化に伴い、日本は韓国にとって特別な存在ではなくなりつつあります。従来は、特に韓国にとって日韓関係は特別な意味を持っていました。それが相対化され始めているというのが現状です。一方で日韓間の交流増大には目を見張るものがありますが、他方で日韓関係がその他の関係と比較して相対的な意味で緊密になったと断言するのは難しいです。

日韓関係が相対的に対等な関係になり、両者を結合させていた冷戦体制が「変質」する中で、日韓関係は、一方では新たな可能性を抱えながらも、他方で両者をどのような関係として位置付けるのかという戦略が欠如しているというのが現状ではないかと考えられます。そこで、本報告では、今後の日韓関係を中期的に構想する戦略的な試みとして、「公共財」として日韓関係を位置付け、それを実現するための条件を探ることにします。

3 公共財としての日韓関係

(1) 意義

まず、「公共財」というキーワードで日韓関係を位

置付けることの意味について考察します。「公共財」とは、ある人の消費が他の人の消費を妨げることがない非競争性と、支払う対価などに応じて一定の利用者の消費を排除することにならない非排除性という性質を伴った財を指します。そして、国際関係におけるこうした特徴を持つ財もしくは財を提供する主体を国際公共財と呼びます。したがって、「公共財」として日韓関係を位置付けるということは、日韓関係がこうした公共財を提供する主体となることを意味するものです。

東北アジアにおいて、環境、治安、安全保障、経済協力など多くの分野において、こうした利用可能な国際公共財の必要性は高まっています。具体的に言うと、環境や治安にける国際公共財とは、日韓が主導してそのコストを負担し、東北アジアにおける環境悪化を防止したり、治安の悪化を防ぐための犯罪捜査協力を行ったりすることです。安全保障における国際公共財とは、仮想敵に対する軍事同盟ではなく、東北アジア地域における秩序安定のための役割を、日韓が協力して果したり、日韓が主導して、東北アジアにおける地域的な安全保障機構を制度化したりすることを意味します。経済協力に関する国際公共財とは、日韓が東北アジアもしくは東南アジアをも含めた地域における経済協力の制度化に積極的な役割を果たすことです。

こうした公共財を供給する主体となってきたのは、従来は、国連に代表される国際組織及び覇権国家である同盟国アメリカという、ある意味では地域外の主体でした。この背景には、地域内の主体が、単独で、もしくは協力してこうした公共財を供給し難いという条件が介在していました。前者の単独供給の可能性に関しては、日本がそうした供給主体の最有力の候補になってきましたが、第二次大戦の歴史的経験や戦後における歴史認識の問題などから起因する不信感を理由として、日本がそうした役割を果たすことができなかったということがあります。さらに、1990年代以後は、日本経済の長期不況とそれに起因する国内世論における支持動員の困難さのために、従来とは異なる理由で困難になっています。このように、国際公共財を日本が単独で供給することは、パワーや正統性という側面で相当程度の困難

さを伴います。後者の共同供給に関しては、東北アジアにおける地域的組織の制度化が、相対的に遅れていたということが決定的な障害となっていました。

(2) 公共財供給者としての日韓関係の可能性

では、なぜ、日韓関係が公共財の提供者としての役割を果たす可能性があるのか。何よりも日韓の条件の成熟という側面を指摘することができます。第1に、韓国の民主化と持続する経済発展は、日韓両国間において市場民主主義という価値観を共有するとともに、日韓のパワーの相対的な均衡化を達成することに貢献しました。これは、韓国における対日観、日本における対韓観の変化によく現れています。2002年のサッカーワールドカップの日韓共催は、こうした条件の変化によって初めて可能になったとも言えるでしょう。第2に、日韓「関係」の変化を指摘することができます。日韓関係においては、過去の植民地支配の経験から起因される問題が依然として横たわっていることは否定できません。にもかかわらず、日韓両国とも、日韓関係を日韓の2国間関係だけに還元せずに、次第に、日韓関係を環境、治安、経済協力などのグローバルな問題に関する協力という観点から位置付ける姿勢を示し始めています。1997年10月の金大中大統領の訪日に伴う日韓共同宣言のなかで、こうした協力の必要性が強調されている点はずっと注目されてよいでしょう。第3に、こうした国際公共財の必要性に関する日韓の利害が増大しているとともに、日韓が協力する方が、それぞれが単独で行うよりも国際公共財を効率的に供給することができるということがあります。第4に、こうした日韓の協力の成否が、日韓それぞれの国際的地位の上下に直結するという点を指摘できます。公共財の供給によって日韓関係の役割が高まるのが、日韓両国それぞれの地位の向上にもつながり、国益の実現にも資するという関係が定着していると言えます。

(3) 公共財としての日韓関係の阻害要因

しかし、日韓関係が国際公共財の供給者としての役割を果たすためには、克服しなければならないハードルも依然として高いといえます。第1に、日韓間

の相互不信です。日韓関係は歴史認識の違いに起因する相互不信に満ちており、協力などという選択肢を設定すること自体に対する拒否反応が、日韓双方の社会において依然として強いという点です。第2に、公共財を供給するのに最大の障害となる「無賃乗車 (free rider)」の問題であります。これは、第1点とも関連しますが、協力による公共財供給には、自分が供給コストを支払わず恩恵だけを受けれたいという誘惑が働きますが、双方がこうした誘惑に乗ると、結果的に公共財は供給されません。したがって、公共財を供給するためには、こうした誘惑に歯止めをかける必要があります。そして、通常は、こうした誘惑に歯止めをかけるために、ある程度の強制力を持つ上位の権力・権威が必要となります。日韓関係においては、こうした上位の権力・権威は存在しないので、公共財供給は、双方の自発的な協力に依存せざるを得ないこととなります。第3に、日韓関係が公共財を供給するような役割を果たすことに対する、他国、特に秩序形成を主導する「大国」、具体的には、アメリカや中国による牽制の動きを指摘することができます。公共財はそれを利用する他国にとっても有益であるために、基本的には、日韓が公共財を供給すること自体に対する反対はないでしょうが、それを通して日韓の影響力が相対的に増大することに対する警戒が働くからです。

現状において、こうした阻害要因が完全に解消されたとは言えません。特に、第1の障害は、歴史教科書問題や首相の靖国参拝問題、閣僚の「妄言」などを起因として、毎年、もしくは定期的に、歴史認識の問題が「問題化」されている状況の下で克服するのは容易ではありません。そして、こうした相互不信は、「無賃乗車」の誘惑を双方に生み出しやすくしています。そして、米中にとって、日韓の離間の力学を操作しやすい環境をつくっているのです。

(4) 具体的な事例を通じた公共財としての日韓関係の模索

1 対北朝鮮政策

韓国は、南北統一という課題を抱えていることはもちろん、安全保障や経済的な繁栄を享受し続けるためには北朝鮮との平和共存が必須条件です。日本

は、第二次世界大戦の最後の戦後処理である日朝国交正常化という課題を抱えています。従来、冷戦体制の下、南北が敵対する状況では、日韓関係と日朝関係の両立は非常に困難でした。日朝関係の改善に向けた日本外交の取り組みを、韓国は「両天秤外交(양다리외교)」として批判し牽制してきたからです。しかし、韓国が対北朝鮮包容政策によって南北間の和解を基本的な方向として選択したことによって、日韓関係と日朝関係が相互補完的な構図へと変わっていきました。それとともに、北朝鮮との関係における日韓の基本的な利害が共通したものであることも明らかになりつつあります。

対北朝鮮政策の最優先目的をどこに置くのか、必ずしも日本国内に合意が形成されているわけではありません。しかし、北朝鮮の核開発を防ぐとともに、北朝鮮を開かれた国家として地域にとって脅威にならないようにすることが、最も合意が得られやすい目標です。しかも、こうした政策を可能な限り平和的な手段で、換言すれば、北朝鮮の急激な体制崩壊を伴わないで達成することが重要であるという点についても同様です。こうした認識を周辺関係国もある程度共有していると言えますが、そのなかでも日韓は最も利害を共有すると考えられます。その意味で、対北朝鮮政策の目的に関して日韓の間には相当の共通点があると言えます。このことは、ブッシュ政権による対北朝鮮強硬論が高まる中で、日韓が連携して米朝対話の必要性を強調したことにもよく現れています。北朝鮮を孤立に追い込んで暴発のリスクを大きくするのではなく、むしろ北朝鮮の経済復興がある程度実現することが必要だということです。

ただし、北朝鮮の経済復興は、北朝鮮の現体制の維持という点となかなか両立し難いという問題があります。多少のリスクを覚悟して経済協力に積極的に踏み込む意思があるのは、将来の統一をにらむ韓国において他にはないでしょう。しかし、北朝鮮にとって現状の南北格差を与件として韓国との経済協力を深めることは、韓国経済に吸収されるのではないかという不安を更に増大させます。したがって、北朝鮮は韓国との経済協力において慎重で選択的な姿勢を見せ、むしろ韓国を迂回した米朝の直接交渉で体制生存の保障を獲得しようとしてきました。

他方で、日本には、60年代の日韓国交正常化の時と比較すると、北朝鮮との経済協力によってどの程度の経済的利益があるのかは不透明です。また、2002年9月の小泉首相の訪朝と日朝共同宣言によって日朝国交正常化交渉が再開されたにもかかわらず、その後の拉致問題に起因する「拉致問題の全面解決なくして日朝国交正常化はありえない」という強硬論が台頭し、日朝国交正常化交渉は停滞したままです。その意味で、日本には日朝国交正常化を実現しようとする動機付けが強いとは言えません。こうした対北朝鮮強硬論の高まりは、北朝鮮を孤立させ制裁を加えることで、北朝鮮の体制を変えさせるという戦略につながる可能性もあります。しかし、北朝鮮の体制を変えるという戦略は、そうしたシナリオの持つ不確定さと予想されるコストの膨大さを考慮すると、日本政府としては「賢明な」選択であるとは言い難いのです。

また、拉致問題があるからといって、日朝国交正常化は避けられる課題ということにはなりません。そして、それに伴って日本から相当量の資金やサービスを北朝鮮に移転しなければなりません。体制生存のリスクを承知で韓国資本の導入により一層積極的にならない限り、北朝鮮が経済復興のために画期的に利用可能な資源は日本以外には見当たりません。

問題は、日本がそうした条件をどのように利用していくのかということです。北朝鮮に核開発を思いとどまらせて、さらに地域にとって脅威にならないようにするためには、もちろん、米朝関係の進展が一義的には必要であることは否定できませんが、それに勝るとも劣らず重要なのは、最も利害を共有する日韓が協力して北朝鮮の経済復興を支援するような枠組みを形成することです。北朝鮮を可能な限り平和的な手段によって「普通の国家」へと転換させていくことが、日韓の安全保障にとって非常に重要な位置付けを与えられることとなります。そのため政治的経済的資源を提供しうるのが日韓の協力であると考えられるからです。

4 北東アジア国際関係の中での日韓関係

また、日韓両国には対米対中関係において利害が一致するところが大きいといえます。北東アジアには将来に向けた葛藤的な要素が、北朝鮮問題以外にも山積しています。その1つとして、日中関係が北東アジアにおける緊張を醸成する可能性が指摘されています。この点について、どちらがアジア経済の主導権を握るのかというような問題はありますが、日本と中国とでは国家の性格が基本的に異なることに留意すべきでしょう。中国は軍事大国であるし、経済的にも潜在的な大国から次第に大国に顕在化しようとしています。それに対して、日本は経済大国であったかもしれないが、軍事的にも政治的にも必ずしも大国ではなかったし、大国となる条件が欠如しています。また、大国になろうという意思も強くはありません。その意味で、日中関係が水平的な関係であり、その間の葛藤が必然的であるという見方は必ずしも現実的ではないと考えられます。一部で日中間の葛藤の必然性を与件として、韓国がその与件に対してどのような選択をするのかという議論が展開されています。しかし、日中関係はたとえ葛藤的な関係を含んだとしても、日中の二者択一というような意味での関係には到底なりえません。むしろ、中国が軍事的だけでなく経済的にも大国になることを見越して、それを与件とするとき、中国という大国に対してどのような対応をするのか、換言すれば、中国という大国に覇権的ではなくむしろ恩恵的な大国にふさわしい行動をどのようにとってもらうのか、そして北東アジアもしくは東南アジア地域の秩序安定にどのように寄与させるのかという問題に関して、日韓両国が共通の利害関係を持っているというべきでしょう。換言すれば、日韓両国は大国ではないが相応の影響力を持った存在として、地域秩序の形成に貢献できるし、そうしたことが求められているといえるでしょう。しかも、そうした役割は日本単独でも韓国単独でも困難なのですが、日韓が協力するとかかなりの役割を果しうるということとなります。

さらに、北東アジアの秩序形成を展望する場合に、アメリカというファクターは決定的に重要です。特に米中関係がどのように推移するのかが、北東アジ

アにおける秩序形成を展望する場合に最も重要な変数となります。米中関係が葛藤的な関係になる場合に、日韓がどのように対応するのかという予測がいろいろな所で行われています。たとえば、米中が葛藤的な関係になる場合、地政学的もしくは歴史的な条件に基づいて、日本が親米的になるのに対して韓国もしくは統一された韓国は相対的に親中国的になるかもしれないという予測もあるようです。米中関係が葛藤的になりその中で二者択一を迫られるようになるというのは、日韓双方にとっては可能な限り回避しなければならないシナリオです。むしろ、日韓両国とも米中関係がそうした二者択一の緊張関係にならないようにすることに共通の利益を見出します。他方で、北東アジアや東南アジアの地域秩序が、米中両大国による覇権的な秩序とならないようにすることも共通の利益を見出します。その意味で、米中関係を自らにとって望ましい方向に向かわせる、換言すれば、自らにとって望ましくない方向に向かわせないという点で、日韓両国は利害を共有しています。では、日韓にそうした影響力を行使することが可能なのでしょうか。この点に関しても、日本が単独で、もしくは韓国が単独で行使できる影響力は限られています。しかし、日韓が協力することによって行使することができる影響力を米中両国とも無視することはできないでしょう。

結論

日韓両国がそれぞれの国益に従って外交政策を決定していくことは当然ですし、その場合に妥協が困難な争点に直面することもあるでしょう。しかし、そうした2国間関係だけに限定して日韓関係を見るのではなく、また単にアメリカとの同盟関係に媒介された日韓関係だけでなく、平和であるとともに非覇権的でもあるような秩序を形成する上で、日韓関係それ自体が公共財として機能するような日韓関係の可能性を切り開くという問題意識を持つべきではないかと思えます。ちょうど、ヨーロッパにおいて長年の歴史的な敵対関係を超えてヨーロッパ統合を積極的に主導した独仏関係のような関係を、アジアにおいて日韓関係が果たすという、そうした可能

性を切り開くことが、日本外交及び韓国外交のより広い可能性を切り開くことになるはずですが、そうした日韓関係を志向するべきですし、また、そうした条件が中長期的には熟しつつあると考えられます。

では、こうした日韓関係の形成を妨げているのは何でしょうか。ここで、再び日韓2国間に横たわる争点の重要性が認識されなければなりません。日韓関係が、市場民主主義という価値観の共有に関しても、相対的なパワーという点に関しても、ある意味で対等な関係に変質することで、一方で、日韓両国が利害を共有するということが目に見えるようになってきています。他方で、日韓関係が競争的な局面に入る可能性も否定できません。その場合、19世紀末のような弱肉強食の競争関係が、形を変えながらも繰り返される可能性もゼロとは言えないでしょう。もしそうなった場合に、日韓ともその競争に勝ち抜く絶対的な自信はもちろんないでしょうし、さらに、そうした弱肉強食な関係がもたらす弊害を歴史的な教訓としてある程度は認識したでしょう。相互に繁栄可能な日韓関係を構築するという選択肢が最も望ましいと考えられるが、そのための障害になっているのは、その利益をどちらかが独占するのではないかという相互不信です。これは囚人のジレンマ的な状況です。利益の実現に関して単独では困難ですが、協力することによって実現可能性は相当程度高まります。しかし、相手に裏切られることに対するリスクを回避できないという状況です。これは、過去においてそうした経験をもつ韓国には根強いものがあります。植民地支配から帰結される歴史認識の問題になぜこだわるのかは、こうした状況を考えることによって理解するべきでしょう。こうした相互の不信を克服して、日韓の排他的利益だけでなく、それがもたらす外部経済を活かすことで、北東アジア、また東南アジアを含めた東アジアで、さらにはグローバルな規模での公共財としての役割を果たす、そうした可能性を日韓両国が切り開くことが重要ではないかと考えます。

北朝鮮の核問題と6カ国協議の有効性

李 元徳

韓国国民大学国際学部教授
韓国21世紀日本研究グループ代表

北朝鮮の核問題の深刻さ

最初に確認すべきは、北朝鮮の核問題がいかに深刻であるのかという問題です。これは当たり前のこととは思いますが、一部の意見では、韓国は北朝鮮の核問題に対して余り厳しい態度をとっていない。いずれ統一されたら、それは朝鮮民族全体の核になるのだという議論がありますが、それに反対する、それは正しくないという観点から、この話を始めたいと思います。北朝鮮の核問題が深刻であるということは、幾つかのレベルでいえると思います。

まず1つ目は朝鮮半島レベルで見ても、朝鮮民族全体の生存を脅かす事態になる可能性です。それから南北間の軍事的な不均衡を招く事態になります。そうなった場合には、韓国は北の核の脅威に対しては無防備になるという心配があります。

2つ目は核の問題はただの安保の問題だけではなく、韓国経済にも非常に多大なダメージを与える事態です。たとえば株式市場などを見ても、もし北が核の保有を実現した場合には、韓国の株式市場は崩れるのではないかと、それから外国人の投資も全部去ってしまう、それから国家信用度も低くなり、韓国経済は非常に大きな危機にさらされる結果になるのではないかと思います。

3つ目として北東アジア地域レベルで見ても、北朝鮮の核問題は深刻です。もし北が核を保有した場合には、北東アジアにおける核のドミノ現象につながるのではないかとこの憂慮があります。日本は核を保有するにはいろいろな制約があるのですぐにそうはいかないにしても、北が核を持ち、韓国、台湾に核の拡散が起こった場合、日本もそういう圧力に

さらされる可能性は十分あると思います。こう見た場合、北の核問題が解決されずにこのまま続く場合には、北東アジア全体が冷戦的な対決構造に戻る可能性があるという点で深刻だと思います。

そして最後に、世界システムレベルから見ても、北の核はアメリカの不拡散戦略、それからアメリカが維持しようとするNPT秩序の破壊になりますから、アメリカは北の核を絶対に許すわけにはいかないでしょう。最悪の場合、サージカル・ストライクも起こり得るという懸念があるのが事実であります。

アメリカはご存知のとおり、9・11事件以来、先制的、あるいは予防的な戦争を正当化する戦略をとっておりまして、北が核を持った場合には、それに対する軍事的な作戦に出る可能性は否定できないと思います。それからもう1つつけ加えたいことは、韓国の盧武鉉政権の立場からしても、彼が政権を握ってから掲げている、いわゆる北東アジア中心国家構想というものがあありますが、核問題が解決しない限り、これは幻想にすぎないことになるだろうということもいえると思います。

6カ国協議での各国の主張

2点目に移りますが、北京で行われた6カ国協議、6者会議で、各国はどのような立場を主張したのかということに対する分析です。まず核問題解決についてですが、朝鮮半島の非核化ということについて、原則として6カ国全部で共感を形成したということが確認できると思います。北朝鮮代表のスピーチを分析してみても、朝鮮半島の非核化が自分の最終的な目標であり、核を持つことは目標ではないという

立場を表明しております。

次に核問題をどう解決するかという具体的な方法については、国々によって立場が違っていると見る事ができると思います。韓国は3段階解決策を提示しました。北朝鮮は4段階同時移行方式を主張しましたが、要するに北朝鮮は自分の安全を保障してくれるなら、核は放棄するという立場を繰り返し主張しました。

アメリカは北とは順序が違います。先に核を廃棄した場合には、それにふさわしい措置をとるから、先制的に、北の核を廃棄しろという立場を主張しました。ですからこの問題については、基本目標は6カ国とも同じですが、具体的な順序、方法論は差があると思います。アメリカは先に北の譲歩を要求しており、北のほうは、アメリカが安全保障をしてくれるなら核廃棄は実行するのだという立場を主張したと思います。

それから北への安全保障の提供の問題で、アメリカは北に対しては攻撃しないという意味を確認しました。しかし北朝鮮が主張する不可侵条約については不可能であるという主張をしました。それから北に対する経済、エネルギー支援問題については、日米韓の3国は、北が核を廃棄した場合には経済、エネルギー支援を行うという立場を表明しました。それから韓国は北の核問題が解決されれば、大胆な経済支援の意思があるということを表明しました。それから中国とロシアは、問題解決の要素として経済協力の推進が非常に重要だということを主張しました。

6カ国協議の評価

3点目になりますが、北京で行われた6者協議は全体的にどのような評価ができるか考えてみましょう。結論から言うと、一応望ましい展開であったと私は思います。そして核問題を解決する上で、非常に有効性のある枠組みができたことを評価したいと思います。だから6者協議では原則的に、北の核問題は平和的に解決する、それから対話を通じてそれを解決するという原則については、みんなが同じ立場であることが確認されました。

それから6者協議の枠組みの利点は、2国間協議であれば米朝間の対立が非常に突出して妥協できない枠組みになる可能性が高いですが、6カ国協議の枠組みなら、両国の極端な立場を緩和させる緩衝装置につながる可能性があります。ですから枠組みとしては6者協議の方がいいのではないかと私は見ております。それに6者協議の枠組みの中で、幾らでも2者会談ができる、3者協議もできるということが今回立証されました。そこには中国側の配慮があったと思いますが、今回の会議においても米朝の間に2者会談がありました。そして6者協議の肯定的な要素という、やはり平和的な解決の原則、朝鮮半島の非核化の原則、北朝鮮の安保憂慮への理解、それから包括的な解決等の原則などについては共通の認識ができたという点です。これは肯定的なことではないかと思えます。

ただし会談の内容をよく見ますと、それほど楽観的なところだけではなく、悲観的な側面もないとはいえないことを指摘したいと思えます。というのは、米朝の間に根本的な立場の違いが明らかになったということです。ですから今後会談が持続されるかどうかという可能性について、若干の憂慮が出ています。ただ、最近の動きを見ると、6者協議は枠組みとしてはこれを継続することがいいというのが、アメリカを含めた6者の立場だろうと私は見ております。

アメリカは6者協議の場で、北の段階的な解決、かつ同時移行原則を受け入れませんでした。その代わりアメリカは、先に北の行動が必要であるという、いわゆる核廃棄先行論を繰り返し主張しました。それに対して北は、アメリカがこれ以上譲歩しなければ、核実験や核の保有宣言に踏み切る可能性があるという脅迫したわけです。最後の日、北朝鮮代表団は、今回の会談は卓上空論である、それから百害無益であったという、極めて大きい不満を表明して帰ったという話が聞こえてきました。

北朝鮮核問題の今後の展開

4点目は、それではこれから北の核問題はどのような展開を歩むかということですが、私は次のよう

な3つのシナリオが想定できると思います。第1のシナリオは、6者協議によって北の核問題が解決されるというもので、これは一番望ましい方向だと思います。結局、今の北朝鮮の核問題は、アメリカと北朝鮮が相互接近しなければ解決できないのが本質であります。ですからこのシナリオの前提は、両者が包括的な解決に同意することによって初めてできると思います。ですから北が主張することとアメリカが主張することを、相互交換する方式でなければならぬと見ております。

具体的に言いますと、北はまず現状を凍結し、NPTに復帰、枠組み合意への復帰を実行し、それから核施設の廃棄の順序で行動をしていく。そしてアメリカは実効性のある方法で、北が憂慮している安全を保障してあげるといことです。こういう具体的な方法しかないと思います。他の4カ国は何をすればいいのかというと、両者の実行のプロセスを支援したり、監視する役割を担当すればいいといことです。北が核放棄した場合には関係諸国は北への支援を行い、北が本当に改革、開放の路線を歩むように支援を行います。これが一番いいシナリオだと思います。

日本は何をすればいいのかというと、核問題が解決したら日朝交渉を再開し、2国間関係の正常化を実現します。今2国間で問題になっている拉致問題や戦後処理問題などの全ての争点を解決すればいいのではないのでしょうか。中国は何といっても北の体制の安全版を提供し、今まででもそうでしたが、食糧・エネルギーの支援を持続します。もっと言えば、改革、開放のモデルを提示する役割を担当すればいいのです。ロシアは、長期的に見てエネルギーの共同開発を通して、北東アジア全体の共同利用ができるような体制をつくっていく点で協力して欲しいと思います。韓国は北への経済協力や南北の交流を活性化する路線を維持します。これが非常に望ましいシナリオで、もし北の核問題が解決したら、このようなシナリオでもって北東アジア全体の平和と安定を保っていけばよいのではないかと思います。

ただ現実的には、こういうシナリオに移行するためには米朝間の妥協が最も重要です。今の状況を見ますと、両者間の相互不信というものが最大の障

害であるといった点では、やはり中国が建設的な役割を果たして、北が核廃棄をするように説得する、それが事態の解決に非常に重要な要素になると思います。それから日本と韓国は、アメリカを説得する役割を果たすべきだと思います。それでアメリカの一方的な強行策を和らげるための、いろいろな努力が果たされるべきであると見ております。6者の枠組みというのは、ただ核問題だけに限らず、北東アジア全体、あるいは朝鮮半島の平和体制を樹立する上でも、非常に有効性のある枠組みになりうると思います。

以上が一番望ましいシナリオで、これが失敗した場合にはどうなるかということ、それは第2シナリオになるのですが、極端に言えば6者協議そのものが破綻した場合です。具体的に言うと、北が核の開発をもっと進展させて、たとえば核実験を行ったり、核保有の宣言をしたり、あるいはプルトニウムの再処理に踏み切ったりした場合には、非常に危険な状況になると思います。それからもう1つの可能性は、北が6者協議から脱退することです。つまり北朝鮮が、6者協議というのは、結局、国際社会が北への圧力をどんどん加える枠組みであるという判断に立って、6者協議を脱退する可能性もあると思います。こうなった場合には最悪のシナリオにいくのではないかと思います。

最悪のシナリオにつながるもう1つのケースはアメリカ側ですが、アメリカが北への不信を強めて6者協議の枠組みをあきらめる場合も想定できると思います。ただ、最近のアメリカの国内の動きを見ると、穏健派が強硬派を制圧したような情報が出ておりまして、この可能性は少ないと思います。

2つのケースはこのように想定できると思いますが、こうなった場合、アメリカは恐らく国連を通じて北への経済制裁に乗り出すでしょう。もっと言えば海上封鎖に踏み切る可能性があります。

そうなった場合、日本はどうするかということ、今の日本の情勢を見ると、北に対する送金の規制を強化したり、貿易禁止措置をとったりして、アメリカに同調するだろうということが普通の予測です。

中国はどうするかということ、先ほど木宮先生は中国の立場は変わっていないという主張をしましたが、

私は中国の方も、こうなった場合にはアメリカの経済制裁を容認する可能性があるのではないかと思います。というのは中国から見ても、いま中国の改革、開放路線を成功裏に持っていくためには対米関係が非常に大切です。ですから中国としても対米関係を悪化させることを一番心配しているわけですから、北朝鮮への経済制裁が発動した場合、中国もこれを容認する可能性が大きいだろうと思います。もちろんこれは最悪のシナリオですから、こうならないようにすることが得策だとは思いますが。

こうなると北はどう対応するか。いままで北が表明したことによると、経済制裁は宣戦布告だという立場を主張しておりましたので、どこへいくかということは予測不可能な状況になる可能性はあると思います。こうなりますと、北の政権が崩壊したり、あるいは北の体制が崩壊するかもしれません。その過程で北での内戦の可能性もあるし、朝鮮半島での全面戦争につながる可能性も否認できません。これはあくまでも最悪のシナリオですが、これがないとは断言できない状況ではないかと思います。

第3のシナリオは、6者協議の膠着状態が当分の間続くことですが、この可能性が一番高いと思います。紆余曲折を経ながらも、6者協議の枠組みは維持するのではないかということが私の予測です。だからこれは、最悪のシナリオを回避するための次善策の意味を持つでしょう。アメリカ側から見ても、来年大統領選挙もありますし、朝鮮半島での武力衝突という事態は、今の時点では望ましくありません。現実にそれを実現するのは大変だという認識があるのでないでしょうか。その点では北のほうも同じだと思います。ですから結局、6者協議という場、枠組みは当分の間維持されるだろうというのが予測です。しかし結局このシナリオは、時間がたてばつほど第1か第2のシナリオに収束するだろうというのが私の考え方です。

日本の役割に対する韓国の期待

最後の5点目ですが、これは日本の役割に対する韓国から見た期待ということです。去年小泉首相の平壤訪問がありまして、小泉イニシアティブという

ものが非常に高く評価されましたが、最近見ると、日本の対北政策は強硬論に偏っています。これは北東アジア全体の構図で見た場合には望ましくありません。最近、日本の世論を見ると核問題や拉致問題などで、北朝鮮に対する世論は最悪の状況にあります。対話と圧力という両視点の中で、圧力が突出しているのではないかというのが私の観察です。

北朝鮮に対しては国民感情がありますから、しょうがないという点もありますが、冷静で実利的な政策をとることが、日本側から見ても得策ではないでしょうか。去年、北朝鮮が拉致を認めたことは、言ってみれば日本との関係で和解を図りたいという意図があったと思います。それが日本国内の世論の逆風に煽られてしまいました。かえって日朝関係を悪化させる原因になってしまいました。これは北朝鮮から見たら、一種のパラドックスであろうと思われる。

ある面では、日本の国内の世論が悪化するのとは当然のことだと思います。拉致問題は絶対に容認できない、反人権的な、深刻な主権の侵害であるということは私も認めます。ただ、よく考えてみるとこの拉致事件は20年前に起こったことですし、北朝鮮もこれを正直に認めた以上は、日本はこの問題に余りにもこだわるのは望ましくないというのが私の考え方です。

それから北朝鮮脅威論を名目というか、理由とした日本の軍事化、あるいは「普通の国」化ということは、日本側から見たら仕方ないことかもしれませんが、北東アジア全体の構図から見たら、これは地域覇権競争を促す可能性があるという考え方もあり得ると思います。

最後になりますが、日本の役割が北朝鮮の問題を解決する上で非常に重要だというのが私の主張ですが、2つの根拠があります。1つ目は、日本は、韓国も同じだと思いますが、北の核脅威に直面している当事者であり、アメリカとは違うということです。それから2つ目は、実は日本だけが北朝鮮の経済の再建を図る上で貢献ができる経済力を持っています。このことを考えると、日本が担っている役割は少なくありません。6者全部を見回して、アメリカとの信頼関係を考えると、アメリカを説得するには日本

が非常に有利な立場にあるということから、日本が北朝鮮の核問題を平和的に解決する上で、非常に大きな役割を果たせる理由もあるし、韓国ではそういう期待をしているということが私の結論です。



質 疑 応 答

【白寅秀】産業研究院の白寅秀（ベクインス）と申します。平川先生が最後のところで日本と韓国の役割について発表されました。日本の役割について、「大東亜共栄圏論を超える何かが必要だ」とおっしゃいましたが、具体的に何かあったら例を挙げて下さい。もう1つは、最近韓国、中国、日本間でFTAについての話がありますけれども、先生はASEANとの関係も指摘されました。ASEANとの協力についてFTAか、他の物についてもそうなのか、お答えを伺いたいと思います。

【木宮】私は韓国の政治外交を研究している者なのですが、最近「東北アジア共同体」という議論をよく耳にします。私もそうした方向性に関しては賛成しますが、ただ私は、東北アジアはまだ、ある意味ではヨーロッパと違ってナショナリズムの時代という風に考えています。日本の場合は若干微妙なのですが、中国にしても、韓国にしても、ナショナリズム自体がある種未完のプロジェクトであるということの意味すると思います。したがって、こうした東北アジア共同体ということを考える場合に、もし東北アジアがナショナリズムの時代を生きているという前提に立つとすると、このナショナリズムの問題をどう共同体の構築というものに結び付けるかという事が重要になると考えます。

【司会】この点に関して平川先生のご意見を伺いたいと思います。

【平川】まず、日韓の役割についてですが、私は多国間協力という枠組みを強化すべきだと思います。白さんの2番目の質問に関わりますけれども、ASEANとのFTAの問題があります。FTAは実は2つの流れがあると理解しています。1つはWTOの多角的自由貿易システムの延長で捉える理解です。

自由貿易がWTOの多角的貿易システムの下では上手く機能しなくなったのが、FTAを推進している理由であるという説明の仕方です。しかしFTAは東アジアでは地域協力の流れとして出てきている面があります。私は、地域協力の流れからFTAを考えようと思っています。グローバル化の時代にFTAを行えば、当然それぞれの国の経済構造の調整、あるいは再編の問題が出てきます。韓国と日本では農業問題があります。中国はASEANのFTAを通じて、農業の自由化を進めていますけれども、やはり農業問題を抱えています。製造業においても比較的競争力のない産業においては同じ様な問題があります。そういう問題に対してどのように経済の再編成、あるいは経済構造の改革を行っていくかという問題を考えなければなりません。地域協力の枠組みの中でその問題を考えるという過程を、FTAの推進と同時に、強化するという事が重要だと思います。日本の協力関係を多国間の協力の中に加えていくという事が重要だと思います。つまり、2国間の援助の関係では日本の利害がストレートに出ますが、多国間にすればそういう問題を共同で考えていく事ができると考えるからです。

木宮先生の、今、東北アジアはナショナリズムの時代であるという問題ですが、確かに北東アジアでは国家の壁が非常に高いと思います。しかし、例えば東南アジアを考えても、インドネシアは国家分裂の危機に直面しています。ウェストファリア条約以降、近代国家がアジアの中につくられましたけれども、その時の枠組みが現在でも大きな問題となっています。国民国家をつくるという未完のプロジェクトです。その未完のプロジェクトが完成した暁にアジアの共同体を考えるか、あるいは未完の中で新しい概念を考えるのかということですが、両者は同時に遂行されてもいいのではないかと考えます。

北朝鮮の問題は非常に複雑で、私の解釈の能力を

超えますけれども、それを除けば、例えばNGO、このようなシンポジウムが今ここで行われていますが、こういうものを通じて市民や住民が新しい関係をつくっていくという事ができるのではないかという夢を見たいと思います。国を超えた枠組みが生まれつつあるのかも知れない、それを積極的につくって行く事が、経済の一体化の中で育ってきた「東アジア」という概念を社会的な、実のある概念に変えていくのだと思います。

日本の知性、又は学术界で「東アジア共同体」についての話があります。例えば、森嶋通夫先生、姜尚中先生、和田春樹先生のことです。しかし私が問題にしたいのは、日本の知識界でこのような談論がどのくらいの位置を持っているか、そして日本全体でこのような事がどのくらい強いかということで、私は消極的な考えを持っています。また、そういう先生方の基本的な考え方はどちらかといえば、戦前の歴史の中で、歴史の贖罪というか、日本人として、あるいは日本に支配されたものとして、日本の社会をどうするのかという理解です。

私はもう少し未来志向で新しい共同体概念を考えていくという事も、もう1つの視点として出せるのではないかと思います。ただ私自身は、日中韓が例えば文化的に近いから、あるいは顔の色やそういうもので近いから、1つの文化をつくっていくという考え方には余りなじみません。アジアは多様性が指摘されます。多様な中でアジアをつくっていく、その試みを少なくとも歴史・経済的に非常に大きな一体化を見せている時代に、私たちが求めていく事は意味があるだろうと思います。

先ほどお見せした朝日新聞の記事は、このような点を非常に強く強調した共同体論を展開していますし、日経新聞などはFTAや経済統合の問題に非常に注目しています。日本の財界も同じです。通貨危機の後に、トヨタ自動車の会長で、現在日本の日経連の会長である奥田碩氏は政府に報告書を1つ出しています。その中で、「アジアは運命共同体である」という言葉を使いました。経済社会科学をやっている私たちは日本が同じような考えの下で、また何かをするという事は、決して認めてはならないと思っています。だからこそ、ASEANや韓国のイニシ

アティブを大切にしたいと思っています。

中国の事について今回一切書いてない訳ですが、中国については、時間の問題もあるし今回抜いております。中国はASEANとFTAを結ぶのが中華圏の再構築であるという見方もありますが、決してそうではあってはならないし、そういう物ではないと思います。

【李鋼哲】主に孫淵先生のご報告と関連していますが、全体を貫く問題を一点指摘したいと思います。それは、地域主義「regionalism」と地域化「regionalization」という問題です。ヨーロッパ統合の場合にはどちらかという regionalism の理念があって、それに従って regionalization の過程、プロセスが進行したと考えております。ところが東北アジアにおいては、まず現象として regionalization という現実が進み、そういう現実に対して、regionalism という問題が登場してきたのではないかと考えております。余り単純化して捉える事はできませんが、それに対して以下2つの考え方があると思っています。1つは、regionalization へ対応するため、もしくはそれをある種コントロールする形で、明確な regionalism が必要なのではないかという考え方です。他方では北東アジア、東アジアにおいては regionalism という理念自体を巡る、ある1つのコンセンサスを得るのが難しいという問題があります。したがって、余り regionalism という理念を掲げずに、むしろ regionalization のプロセスに、ある程度現実を任せていくという考え方があるかと思っています。東北アジアの地域化におけるこういう2つの考え方について、一体どういう風に対応するかという事が大きな問題になるのではないかと思います。

今日のシンポジウムは東アジアの協力関係における韓国と日本の役割についてです。先ほどの発表にもありましたけれども、アジア共同体の中でどのようなビジョンがあるのかという事が重要だと思います。また、このようなアジア協力体を構築する時、各部分の役割を考えると同時に、どんな問題が生じるかについて考えておくべきだと思います。全体的な傾向としては日韓の協力関係を強化するべきだと

思います。日本の中ではASEANとの協力も強化しながら、日中韓の3国間の協力を強化すべきだと思います。私は中国に住んだ事がありますが、中国の役割も受け入れる必要があると思います。中国は、韓国や日本からは、巨大で対抗的な態度を取っていると思われています。中華主義や中国脅威論などはそんな考え方の典型です。歴史的に考えると、そのような考え方も理解できると思います。

しかし、現実的に考えてみますと、中国が今の様に国際的な協力に進んでいく時期はなかったのです。中国では90年代に入っても、地域主義という考えはほとんどなかったです。それが最近になって地域主義、地域協力という考え方が生じています。それはアジア金融危機と関係があると思います。2001年に朱鎔基総理が地域協力の事について話しました。また昨年、日中韓の首脳会談で、中国が日中韓の共同とFTAについて指摘しました。

しかし、日本の場合は、小泉総理が拒否感を持っていると思います。もし中国が先進国で巨大な国家だったら弱い国は餌食になってしまいます。しかしまだ中国は発展途上国ですし、一人当たりのGDPも1000ドルしかありません。それにも関わらず中国が強い姿勢を示しているのは、中華主義よりは大国として責任感を持っているのではと思います。アジア経済協力を議論する時、依然として誰がイニシアティブを持つかが問題にされますが、そのような事ではなく、相対的な視点から、共通するビジョンに沿って考えるべきだと思います。そうでなくては中国が危機を感じて、覇者になる現実が生じるかも知れません。その観点から見ても、FTAは、まず日韓がした方が良いと思います。しかし、それよりも先に、全体がまず東アジア全体のビジョンをどうとらえるかという事が重要だと思います。

【 】質問があります。私は政治経済の専門家ではないのですが、東アジアや北東アジアという概念やregionalismについて少し混乱しました。先ほどの平川先生が、共同体という言葉は、顔色やそのような物ではなく、経済的な物だとおっしゃいましたが、この共同体ということは何のような定義なのかお聞きしたいです。また、中国の場合は、中華主

義ではなくて外国に対しての責任という説明がありました。結局、同じ物ではないかと思いましたが、文化的な距離から考えますと、これが最終的な対立になるのではないかという考えなので、共同体に結びついて文化的な対立はどうすべきなのでしょう。

【孫淵】先ほどの質問の答えですが、全部は無理ですが、共通している点だけ答えます。木宮先生の地域主義や、また地域化における優先問題については、逆転現象が今存在しているのでは、と思います。地域化に伴うその地域内の政治経営や具体的な地域主義においてナショナリズムがみられるとしても、それとは違った地域主義が必要だと思います。現在の日中韓の状況の中で、西洋やアメリカに対抗する、またグローバル化に対抗する概念としてとらえる事は現実的にも難しいし、望ましくもないと思います。特にアメリカの問題がこの地域に生じる時は、危ない物として生じると思います。先ほど金雄熙先生の発表の中でも触れたように、地域主義というものはグローバル化を目指す必要がありますし、そのような次元から考えてみますと地域内の3国が線を引きような地域ではなく、出発点としての地域主義が必要だと思います。それが地域の境界をどのように設定するかということの答えにもなると思います。

【金顯哲】高麗大学に勤務している金顯哲（キムヒョンチョル）と申します。私は19世紀の日韓のアジア連帯時の日韓中の協力について、関心を持って勉強しています。今私たちが話し合っているアジア共同体ということも、その頃のものに似ているのではないかと思います。今の経済とは違っているのは、その時は、政治的な面で西洋に対抗するためにアジアの中の内部の葛藤を調節するような形でした。19世紀末、または20世紀初め頃、北東アジアの国際関係においては、アジアの共同繁栄に向けて、努力をしましたが、実際は自国の利益だけを追い求めており、それを制限したり抑制したりすることはなかったのだから、結果的に効果はなかったと思います。今も日中韓はアジア共同体のために、自分なりのビジョンを提示していますが、それ

ぞれのビジョンの成功のために、第1に、全ての地域の構成員を抱擁する事、第2に全体の利益のために自国のナショナリズムを抑制する事、この2つが重要な事だと思います。そのためには日中韓の共同価値と地域のスタンダードを設定する必要がありますし、また経済の面だけではなく政治や歴史や文化においても協力する事が重要だと思います。

【朴成彬】亜洲大学の朴成彬（パクソンビン）です。皆さんの発表に感銘を受けました。簡単に一言だけ申し上げます。まず、このアジア共同体をつくるというのはEUの地域主義に対抗するために必要だという事が指摘されました。ですからこの共同体をつくることの重要な意味をもつ前提は、アジア全体の共通利益を追求するという事です。私はアジアの協力は2つの部面に分けて考えます。まずはASEANと日中韓の協力です。もう1つは日中韓だけの3国の協力です。実際に日本も中国も韓国も、この3国の協力を十分だと認識していますけれども、実際にはASEANとの韓国、ASEANとの中国、ASEANとの日本より、日中韓3国が協力する事が最も難しいのではと思います。なぜならば、農業や工業の分野でこの3国間の激しい利益対立が存在していると思うからです。このことを解決するためには、先ほども申し上げましたけれども、アジア全体には地域の利益があるという事を認識して協力を促さなければならない。アジア全体にどのような利益をもたらすかという事を考えるべきだと思います。

また最後に申し上げます。韓国がアジア共同体でリーダーシップを発揮するためにも、FTAに積極的に取り組むべきだと思います。今韓国が一番この面で遅れていますので、国内の農業だけを考えるのではなく、FTAに積極的に望む必要があると思います。

【金雄熙】仁荷大学の金雄熙（キンウンヒ）です。北東アジアの協力について論議してきましたが、印象に残ったのは、国家別に北東アジア共同体や協力について、見方が違うということです。最近読んだ本の中で、北東アジアというのは、日中韓や極東ロシア、台湾、アラスカ、ハワイなど含まれていたもので、日本から見ている北東アジアと、ここから見ている北東アジアとは違うという事を感じました。他の報告でも、韓国・日本・中国以上の地域が含まれていましたが、韓国の場合はこの3国に集中して経済的な面を強調しているかのように見えました。中国ではこれをどう見ているか分らないです。けれども、このことについてもっと研究する必要があると思います。今日の安保問題の発表では、北東アジアは6カ国が入るという事を感じました。経済面においても北東アジアではないですけれども、東アジアにASEAN+3が入るという事です。このように色々と範囲が違いますので、1つの共同体にするためには、範囲を統一することが必要ではないかと思いました。

<完>



講師略歴

■ 平川 均 Hirakawa Hitoshi

80年明治大学大学院経営学研究科博士課程単位取得退学。96年京都大学博士（経済学）。80年4月より長崎県立国際経済大学(現・長崎県立大学)経済学部講師、助教授、茨城大学人文学部教授、東京経済大学経済学部教授などを経て、2000年10月より名古屋大学経済学部附属国際経済動態研究センター教授。

著書に『NIE S—世界システムと開発』同文館出版、1992年。『からゆきさんと経済進出—世界経済のなかのシンガポール—日本関係史』（清水洋氏との共著）コモンズ、1998年4月。『第4世代工業化の政治経済学』（佐藤元彦氏との共著）新評論、1998年5月、「東アジア通貨・経済危機と世界経済(上)、(下)」「労働法律旬報』Nos. 1454、1455、1999年4月下旬号、5月上旬号、「新・東アジア経済論—グローバル化と模索する東アジア」（石川幸一氏と共編著）ミネルヴァ書房、2001年4月、など。

■ 孫 洌 Sohn Yul

85年 ソウル大学師範大学卒業。94年 University of Chicago 大学院政治学博士。博士論文「Politics of Protection: Mercantilism, World System and the Shaping of Protective Industrial Policy in Japan」95年より東京大学社会科学研究所外国人研究員。96年よりソウル大学国際地域院特別研究員。99年より中央大学国際大学院助教授、03年より副教授。03年より中央大学国際問題研究所 所長。02年—03年12月現代日本学会総務理事、韓国国際政治学会 情報科学技術研究分科委員長。2004年より 韓国国際政治学会 国際政治経済研究分科委員長。

最近著書に『Japanese Industrial Governance』（London: Routledge Press 2004）、『日本—成長と危機の政治経済』（ソウル、ナナム、2003年）、『情報化の挑戦と韓国(共著)』（ソウル、ハンウルアカデミー、2003）、『近代国際秩序と韓半島(共著)』（ソウル、乙酉文化社、2003）など。

■ 金 雄熙 Kim Woong Hee

89年ソウル大学外交学科卒業。94年筑波大学大学院国際政治経済学研究科修士、98年博士。博士論文「同意調達の浸透性ネットワークとしての政府諮問機関に関する研究」98年より韓国電子通信研究員専任研究員。00年より韓国仁荷大学国際通商学部専任講師、02年より助教授。S G R A研究員。

代表著作に、『動揺する日本の神話』共著、知識マダニ、2002；『情報化の挑戦と韓国』共著、ハンウルアカデミー、2003；「日中韓 IT 協力の政治経済」『日本研究論叢』第17号、2003。

■ F.マキト Ferdinand C. Maquito

82年フィリピン大学機械工学部卒業。Center for Research and Communication（現在、アジア太平洋大学 University of Asia and the Pacific）産業経済学修士。96年東京大学経済学博士。現在、アジア太平洋大学（フィリピン）研究助教授、テンプル大学ジャパン大学院講師、S G R A「グローバル化と日本の独自性」研究チームチーフ。03年名古屋大学外国人客員研究員

最近の主な著作に、「Keirestu for the Philippines?」（Staff Memo、University of Asia and the Pacific 2002）、「Diversity in ODA: A Comparison of ADB and World Bank Financing」（Discussion Paper、Economic Research Center、Nagoya University、2003）、「A Medium to Long-Term Strategy for Manufacturing Exports to Japan」（Report to the Philippine Institute of Development Studies、2004）

■ 木宮正史 Kimiya Masashi

83年東京大学法学部卒業。85年東京大学大学院法学政治学研究科修士（法学修士）。92年韓国高麗大学大学院政治外交学博士（政治学博士）。93年法政大学法学部助教授を経て96年より東京大学大学院総合文化研究科助教授。2002年度より1年間ハーバード大学イエンチン研究所客員研究員を歴任。

主要著書に『韓国－民主化と経済発展のダイナミズム』（筑摩書房、2003年）、『日韓共同研究叢書4 市場・国家・国際体制』（慶應義塾大学出版会、2001年、共著）、『韓国経済の解剖 先進国移行論は正しかったのか』（文真堂、2001年、共著）『戦後東北亜国際関係』（台北、中央研究院亜太研究計画、2002年、共著）、『朝日新聞アジアネットワーク リポート 2001』（朝日新聞社、2001年、共著）、『韓国現代政治論2：第三共和国の形成・政治過程・政策（韓国語）』（ソウル、オルム、1996年、共著）、『韓国と日本：新しい出会いのための歴史認識（韓国語）』（ソウル、ナナム、1997年、共著）など。

■ 李 元徳 Lee Won Deog

85年ソウル大学外交学科卒業。87年同大学大学院外交学科修士課程卒業（政治学修士号）94年東京大学大学院国際関係論専攻博士課程卒業（国際関係学博士号）95年よりソウル大学国際地域院特別研究員96年より世綜研究所研究委員。98年より国民大学国際学部助教授。2002年－2003年12月現代日本学会研究理事、編集理事歴任。03年3月より韓国国家安全保障会議（NSC）諮問委員。現在ピッツバーグ大学アジア研究所客員研究員。

主要著書に、＜韓日過去史処理の原点＞（韓国語）、＜日本右翼研究＞（共著：韓国語）＜脱冷戦期韓日関係の争点＞（共著：韓国語）、＜動揺する日本の神話＞（共著：韓国語）など。

主要翻訳書に、田中明彦＜戦後日本の安全保障＞、山口二郎＜危機の日本政治＞、和田春樹＜北東アジア共同の家＞など。

SGRAレポート No. 0021

第3回日韓アジア未来フォーラム

「アジア共同体構築に向けての日本及び韓国の役割について」

編集・発行 関口グローバル研究会(SGRA)

〒112-0014 東京都文京区関口 3-5-8 (財)渥美国際交流奨学財団内

Tel : 03-3943-7612 Fax : 03-3943-1512

SGRA ホームページ : <http://www.aisf.or.jp/sgra/>

電子メール : sgra-office@aisf.or.jp

発行日 : 2004年6月30日

発行責任者 : 今西淳子

印刷 : 藤印刷

©関口グローバル研究会 禁無断転載 本誌記事のお尋ねならびに引用の場合はご連絡ください。